

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和5年8月2日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 【7月5日(水)】若林芽育 黒子英明 矢古宇芳一 長谷川武士 菅原一浩

今野哲也 岡本源二郎 手塚泉

【7月6日(木)】若林芽育 小林紀夫 山崎昌子 柴田賢司 長谷川武士

岡本源二郎 手塚泉

実 施 日	令和5年7月5日(水)～令和5年7月6日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	「全国地方議会サミット2023」 ～変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義～ 会場：早稲田大学大隈講堂
調 査 研 究 項 目	5日：デジタルやオンラインを活用した地方議会の取組、 6日：地方分権、一般質問、政策財務、政策法務、自治体監査、 議選監査などについて
開催趣旨	コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による 公共サービスの危機、凄まじいスピードで進化する生成AIといっ たデジタル技術の革新など、激変する時代に、地方議会がいかに 的確に対応していくかを議論し、考える。
調 査 研 究 概 要	
●Day1 5日(水) 13時～18時 ○基調講演：北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事 「激変する時代に対応する議会を实践せよ」 ・地方分権においては、地方分権推進法、地方創生法が成立し、制度的には進化してきたが、実装は不十分。世の中にはデジタル革命という大きな変化が起きている。過去を一回否定し、新しい価値体系をつくっていくという革命期を迎えている。その革命期を誰が乗り切るのか？地方議会のみなさんが担うのではないか。	

・社会において、法律・規則に守られて、公平性を担保していく行政は基本だが、「ルール・オリエンテッド」は前例主義・前例踏襲になりがち。しかし、議会の役割は全く違う。執行権に対しての監視機能という色合いはまだ濃いだが、議会の役割は「民意の反映」。法律や規則が古くなったら新しくして、積極的な監視機能だけではなく、創造的な議員提案の制定や政策提案などで議会活動を広げてほしい。

・大切なのは「ミッション・オリエンテッド」。わが町をどうしていくのか。「ルール・オリエンテッド」との二元制の対等な機関競争が必要。地方議会から地方を変え、国を変えていってほしい。

○特別講演：河野太郎 デジタル大臣（動画出演）

「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」

・日本のデジタル化は待ったなし。人口は早いペースで減少し、高齢化も進んでいる中で、人が人に寄り添う、あたたかい社会をつくるためには、人間がやらなければならないことに集中すべき。そうでないことはAIやコンピュータに任せるべきで、そのためのデジタル化。それを全国のコミュニティに作っていく。

・自治体は住民と直接向き合い、様々なサービスを提供するため、デジタル化のメリットが大きい。熊本市が導入したコンビニ交付は7割の市民が利用し、職員の適切な配置転換も可能になる。マイナンバーカードは確実に提出してもらえれば、きちんと個人の紐づけができる。紐づけの誤りもなくなる。マイナポイントや公金の登録システムの改修も行った。ご高齢の方からは使いにくいという声もあるが、デジタル化の恩恵を最も受けるのは移動が困難な方なので、そういう方にこそ、このサービスを使ってほしい。

・紙の保険証でもよいのではという声もあるが、マイナンバーカードはひとりひとりの情報を一元的にみることができる。また、カルテの電子化で、マイナポータルから、自身の情報にアクセスすることもできるようになる。マイナ保険証の利用者はまだ1割くらいだが、徐々に増やしていくことで、スムーズに移行できる。また医療費の公費負担の受給証も、先行的に一元化の準備をしている。ぜひ、地元の方に勧めてほしい。

・地方分権の中で、政策は地方分権、そのシステム・様式についてはベースを全国で統一していくのが大事。国と自治体が力を合わせて、デジタル化を進めていきたい。

○セッション：「デジタルで変わる自治体・政策」

I) 佐藤泰格 都城市総合政策部デジタル統括課

「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

・人材育成の基本となるフィロソフィを自治体で初めて策定

「都城フィロソフィ（30項目）」→市民から日本一と評価されること
公務員の「心のリカレント教育」・「心のリスキング」として機能

・マイナンバーカードの交付率 96% (市区別日本一)

申請しやすい環境整備: 企業、運転免許センターなどへの出張申請補助など
 利活用の促進: 電子母子手帳サービス、マイナポータルびったりサービスを活用したオンライン申請 (300 手続きに対応)、オンライン納付対応、ふるさと納税ワンストップ特例申請アプリ開発など、

・デジタル関連新規 100 事業立案に向けて実施中 (現在 97) R3~R5
 →官民連携を意識

・デジタル化の恩恵を市民に届ける!

1. トップ自らデジタル化を発信し続ける
2. トップ自ら意識してチャレンジする
3. スピード感を重視する

・特徴的な施策 (全国初事例)

「イベント情報集約サイト」インターネット上から AI により集約
 「一時預かり等予約システム」民間保育園等も共通利用
 「ふるさと納税ワンストップ特例申請アプリ」ダウンロード数 130 万以上
 「デジタルケアマネジメント」在宅高齢者宅で IoT モニタリングを実施 等

・R5 年度実施事業

「スマートキー活用公共施設等予約システム」スマートキーで解錠
 「リモート窓口」約 80 手続きを網羅予定
 「書かない窓口」デジタル庁構想の窓口 DXSaaS を活用
 「マイナンバーカードで認知症予防」等

II) 寒川孝之 横須賀市デジタル・ガバメント推進室

「ChatGPT 自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

・2023 年 4 月 3 日「Chat GPT 活用検討チーム」を立ち上げ (市長指示)
 セキュリティ対策

- ① API 経由の場合は、入力情報は学習に使われない
- ② 入力情報を学習に使われないよう、オプトアウト申請
- ③ 職員に機密情報や個人情報を入力しないよう指導

→自治体初の活用を意識!

・ChatGPT のつかいみちを選択

人間が作った文章・条件を基に作文・要約・校正
 対話を重ねて発想に使う
 業務の進め方のアドバイスをもらう など

→利用実態や職員へのヒアリングをもとに業務短縮時間を想定

・展開

- ① 横須賀市 A I アドバイザーを配置
- ② 職員の更なるスキルアップ
- ③ 他自治体にノウハウを伝授

Ⅲ) 森いづみ 県立長野図書館長

「全国初 県内全 77 市町村との協働電子図書館『デジとしょ信州』」

・図書館で発行する利用 I D でサインイン



読みたい電子書籍を 1 度に 2 冊まで 1 週間借りられる



期限が来たら自動返却 返し忘れの心配なし

* 「信州 S D G s」の取組のひとつに位置づけ

・市町村と県が協働して、電子図書館サービスを構築

(図書館の広域連携と格差の解消)

- ① G I G A スクール 学校教育の情報化
- ② 読書バリアフリー法
- ③ 感染症・災害対策

→ 3 つの社会課題に同時に向き合う手段の一つ「電子図書館」
(各自治体単独では予算面・運用面でのハードルが高い)

・「デジとしょ信州」取組の工夫

- ① 前例のない事業に D X を駆使し、人的ネットワークで挑む
- ② 経費負担 (+ α の財源獲得も視野に)
- ③ 投資力向上 (アウトプット) ・顧客満足度 (アウトカム) 向上への期待

・コンテンツ数 : 21, 200 点、I D 登録者数 : 12, 141 人

貸出数 : 67, 512 冊 (40 代が最も多く、全体の 21% を占める)

一人一人の学び・読書環境の最適化 = ウェルビーイング・公正な社会の実現へ

Ⅳ) 林剛史 株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

・デジタル図書館導入自治体数 : 510 自治体 (2023 年 約 30%)

(コロナ禍等で全国に急速に普及)

アメリカ・カナダの公共図書館の導入はほぼ 100%

・デジタル図書館の意義

出版物に触れる機会を創出し、読書人口を増やすこと

→ アクセシビリティが重要

・「アクセシブルライブラリー」

現在 90 自治体の視覚障害者が利用可能

電子書籍データを用いた音声自動読み上げサービス

カードに印刷されているQRコードをスマホのカメラアプリなどで読み込み
サイトにログイン。ログイン完了後の画面からスタート。

* デジタル庁や日本電子出版協会の賞のグランプリ獲得など評価は高い

・今後の課題

自治体：サービス広報、普及

事業者：多くのコンテンツの提供

出版文化の衰退は日本の衰退につながる！

○セッション：「オンラインとデジタルを活かす」

I) 河村和徳 東北大学大学院准教授 都道府県デジタル化専門委員会座長
「議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの生成系AI とどう向き合うか」

・明治以来の日本の地方議会・議員のあり方が変化・・・民主主義のDX

【議会デジタルを進める上での基礎的な部分】

① 目的があるからデジタル化を進めるという意識

(効率的な議会、開かれた議会、危機に強い議会、信頼される議会など)

② 議員は有権者の「代理人」という視点

デジタルでないと拾えない声もある

・デジタル・インクルージョンの視点

議員の多様性への対応(周産期の女性議員、病気、介護従事など)

多様な住民からの情報収集

多様な住民への情報発信

・生成系AI との向き合い方

便利である一方、不正確な情報を返す可能性も→議員自身の評判が下がる恐れ
執行部に自重の動きがあるのは「行政の無謀」大きく関わるため

・済州特別自治道議会(韓国)では、「AI 政策担当秘書システム」導入へ
政策に関するビッグデータを読み込ませ、議員の質問に答える仕組み

① 新人とベテランの知識格差の縮小

② 執行部との情報格差の縮小

③ 地域課題の最適手段の発見が容易に

④ 財務の効率化 など

・経済安全保障の観点も留意

オンライン会議ソフトのほとんどが海外製、秘密会議で使用する良いのか？

アメリカの投票システムは重要インフラの位置づけ

II) 金澤克仁 取手市議会議長

「デジタル・オンライン活用最前線 AI 活用による議会の視覚化と市民参画」

・デモテックの戦略協定

デモクラシ（民主主義）×テクノロジー（技術）

① 会議の「見える化」

AI 音声認識によるリアルタイム字幕配信

会議録視覚化システムによる直感的なアクセス

② オンラインを併用した市民との意見交換会

リアル会場とオンライン空間の併用と融合

・今後の課題

GTP 技術による要約機能を活用した議会情報のわかりやすく、スピーディな発信

→オンラインなど、デジタルを活用したアクセスの多様化

（将来のオンライン本会議実現に向けて）

AI・GPT 技術の活用

III) 財前貴玄 Gcom ホールディングス まちだん担当

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会DX実証実験より」

・「まちだん」：スマホやパソコンを活用して、議会と市民が双方向にコミュニケーションがとれるもの

議会案内、学生と討議、市民アンバサダー委嘱、一般質問後の 30 秒感想、プロフィールのイラスト化、議会報告会のライブ配信、地域イベント参加など

→市民が議員に相談しやすくなり、注目度が向上（報告会の視聴が 8 倍に）

市民の声「実際に話すと、街のために活動されており、素敵な人だとわかる」

議会（議員）の魅力は、もっと多くの人に広げられる！

○セッション：「デジタルが拓くあたらしい民主主義」

I) 中村健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

「Society5.0 時代のあたらしい民主主義」

・選挙マニフェストと人工知能の場合（4 年後）

アプリ例：家庭内でロボットがマニフェストを解説

→投票率の向上、民意の計測

論点：なぜ、誰でも、どこからでも投票できるようにならないのか？

なぜ選挙公約は選挙の時しか公開されないのか？

なぜ選挙や政治は日常とかけ離れた世界と思われるのか？

II) 五十嵐立青 つくば市長

「つくば市が取り組む選挙DX インターネット投票実証実験より」

- ・「インターネット投票」：若年層の投票率向上、障害者、高齢者など投票所での投票が困難な方が投票所以外で投票できる。

【実績】

- ① 社会実験トライアル支援事業でインターネット投票を実施
- ② ブロックチェーンとマイナンバーカードを活用したインターネット投票
- ③ デジタルIDを活用したインターネット投票
- ④ 学校の生徒会選挙での実施 など

- ・つくば市が提案するインターネット投票

1. 投票希望者にユニークなコードを発行
2. コードを利用して投票画面にログイン
3. マイナンバーカードで厳正な個人認証
4. 候補者選択、投票
5. 投票結果は暗号化し、投票者情報と切り離して分散管理
6. 投票の秘密を保持したまま、正確に集計

*本人確認とセキュリティ確保、公正・信頼性の確保、利便性の確保
対象範囲は障害者、入院患者、名簿登録地外に滞在など

→行きたくてもいけない、行くのが困難な人

これまで住民説明会やオープンハウスなどを実施

「場所」から「人」へ、インクルーシブな社会の実現

II) 山本直也 芽室町選挙管理委員会事務局書記長

「選挙後（無投票選挙）も選挙公報を有権者へ届ける取組」

- ・きっかけ：村民の声「選挙にならなかったから、公報を発行しないのは疑問。
町議会や議員の活動が見えない」

→ホームページ、郵送、議会だよりで対応

- ・長野県豊丘村議会の取組

2019年から村の将来や政策について、共通テーマを職員が設定し、それに議員が答える形で公民官報へ掲載。全戸配布。無投票に限らず、毎回発行。

III) 川久保皆実 つくば市議会議員

「新しいスタイルの選挙運動を全国に！『選挙チェンジチャレンジの会』の取組」

- ・選挙期日の約3か月前につくば市へコロナ移住
「子育て中の当事者として、公立保育所の制度への問題意識から出馬を決意

弁護士、ITベンチャー企業の取締役、2児の母と3足のわらじ

- ・既存の選挙運動に対する違和感

→「仕事と育児を犠牲にしない」「他人のお金に頼らない」「既存のやり方に囚われない」の3ない原則

+選挙運動期間中はゴミ拾いとピクニック（SNSで発信）

- ・新しいスタイルの選挙運動を全国へ

→多様な当事者の声が反映される政治を地方から実現

「選挙チェンジチャレンジの会」

月1回の無料オンライン相談会や勉強会を開催

50名以上が参加、2022年は3名、2023年は20名が地方選挙で当選

《対象》地方選挙に無所属で出馬予定

年齢が49歳以下の方

現職の議員ではない方 など

○調査研究事項のまとめ

・これからの議会運営にデジタル活用は必須。各自治体が積極的に取り入れ、地域課題（人口減少問題や地域内格差など）の解消や業務の効率化を図りながら、新しい施策にもつなげている。官民連携やスピード感を意識しているところが多いが、デジタル化を進める上では、そのメリットや恩恵を住民周知する努力や工夫が必要。

- ・マイナンバーカードの普及には、申請しやすい環境整備や利活用を促す事業促進が大切。

→生活者としての視点

・ChatGPTへの関心は高いが、セキュリティ対策や使い道の選択が重要。職員への研修や指導、ヒアリングも実施。

- ・デジタルを活用した図書館運営（＝読書環境の最適化）は、地域内の情報・教育格差の解消につながるるとともに、「SDGs」や「ウェルビーイング（公正・満足度の高い生活）」も実現

→住民の幸福度も上昇

- ・議会のデジタル化は、その目的やメリットを把握し、多様性への対応や住民との情報ツールに活かしていく。議員に親近感をもってもらう取組も重要。

生成AIについては、デメリット（不正確な情報や安全性など）に留意。

（韓国の地方議会では、すでに生成AIを活用した質問対応を模索。）

- ・選挙DX（インターネット投票）は十分な実績と慎重な投票システム・対象範囲の選択を意識。住民への説明も必須。→インクルーシブな社会の実現につなげる

また、デジタルを活用し、従来とは異なる選挙手法をとる自治体や人物も増加。

→新しい選挙運動の時代へ

●Day2 6日(木) 10時～16時

○鼎談：「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」

北川正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事
片山善博 大正大学教授 元総務大臣 元鳥取県知事
廣瀬克哉 法政大学総長

- ・1990年前後、日本は成長社会から成熟社会へ。バブル崩壊で、戦後の体制が変わる雰囲気があった。国会も高度経済成長の綻びがみえた。そのような中、衆参両院で、地方分権推進法が全会一致で可決。司法は裁判員制度がスタートし、行政は省庁再編へ。
日本の構造転換の時代を迎える。
政治改革運動の機運も高まり、政治資金規正法、公職選挙法改正、小選挙区比例代表並立制が導入。国会内で、地域の特性にあった「分権改革」の熱気が起きた。
- ・地域の改革を執行部にお願いする議会は無意味。合議制の議会との緊張感のある体制が必要。議会の情報公開、評価システムも大切。
- ・2000年の地方分権改革では、知事（片山）として仕事がやりやすくなった。
地方自治は、議会がちゃんと機能しないといけない。議会が判断して、修正や否決をして、責任をもつという強い意志が大切。あらかじめ決まったシナリオ通りの進行はやめて、真剣に議会を自主改革した。みんなが相談して決めるため、より県民の意志に近くなる。
- ・地方における政治決定へと議会改革も進んだが、コロナ禍で、国からの丸投げがあり、現場は混乱。自己決定に対する価値、住民に対してより良く何かを届けられるという実感が乏しくなっている状態ではないか。国に対する自治体の反発力、抵抗力が弱くなっている。
国と自治体は対等。要望によっては、国に押し返す力を取り戻してほしい。
「自治の気概」が問われている。
- ・議会が執行部と協力しつつ、「新しい価値」をみせることが議会改革で最も重要。議会が住民代表の本当の機関になれば、人出不足も解消する。
- ・国と地方自治体のディスコミュニケーションが深まっていると感じる。議員は住民とつながっている。政治チャンネルでコミュニケーションを取り、改善し、積み上げた先に、地方分権がある。

○セッション：「政策議会の一般質問」

土山希美枝 法政大学教授
西原浩 別海町議会議員
青野敏 鷹栖町議会議員
片山兵衛 鷹栖町議会議員

・一般質問「わがまちの課題＝争点の重要性」

一般質問を政策資源として共有する仕組み

① 一般質問を事前・事後に、議会の中で共有

＊北海道別海町「一般質問検討会議」

全議員で各質問の長所・改善点の討議、意見交換を実施

→成人式など町の方針転換やICT推進など新たな展開など
多数の成果につながる

＊北海道鷹栖町「一般質問勉強会」

② 一般質問を市民と共有

＊北海道鷹栖町：事前動画・広報

（電車の中刷り広告や新聞の折り込みチラシを意識した
ユニークな広報物などの作成し、興味を持ってもらう）

議員通信簿の導入（内容は全員で共有）

→16年ぶりの投票による選挙に

その他、龍谷大学での質問力研修など

○セッション：「自治体監査と議選監査委員を活かす」

I）子籠敏人 あきる野市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員を活かす」

・議会として、議選監査委員と連携できているか？

→議選監査のあり方、選出方法、年間を通じてどう連動させるかが大切

II）谷川宏 鎌倉市監査委員事務局 前議会事務局議事調査課長

「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」

・議会請求監査を過去4回請求するなど、監査機能を活用

定数2の内、代表監査委員は「識見を有する者」、もう1名を議員から選任。

考察1：監査結果の活用は、議論に客観性を持たせることになるのでは。

2：議員監査委員の選任は、議会・監査相互にシナジー効果があるのでは。

（チェック機能の向上や多様な住民意見の反映）

・議会としての期待

① 鎌倉市では、本会議で決算議案上程の際に、決算審査に対する意見を議員監査委員から述べている。

② 監査結果は議会にも提出されており、これをどのように活用するか。

（一般質問や常任委員会などでの質疑に活用、議員監査委員との意見交換等）

III) 川上文浩 可児市議会議員 議選監査委員
「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」

- ・監査委員と議会の連携は、議会改革ではなく、住民福祉向上を目的とした議会機能の充実につながる。また、監査委員は職員を守る立場でもある。
- ・監査委員2名で監査などを実施し、事務局3名で補助。資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取することにより、事務処理の状況確認。必要に応じて、実査・立会・閲覧等に調査を行う。毎年、全課対象。学校、連絡所などは3年に一度監査を実施。
 - 監査に対する緊張感が増し、監査委員事務局の意識が変わった。
現地監査により、現金出納帳や現金の管理について指導できた。
担当する所管課の管理の在り方について指導できた。
瑕疵の明確化 など

《監査委員事務局から見た監査委員と事務局》

- * 監査委員の行政に対する理解度が監査に大きく影響する。
- * 出先機関や財政援助団体等監査は所管課と合わせて行う。
- * 議会での情報共有、現場監査の実施、Zoomでの監査など改革が進んだ。
- * 業務の改善や対応など、その後の追跡を行うようになった。

IV) 江藤俊昭 大正大学教授
「政策サイクルと政策財務」

- ・議会からの政策サイクルにおける議選監査委員と議会：守秘義務
 - ① 議選監査委員による報告
 - ② 守秘義務の考え方：プライバシー侵害や政争の具になるような内容は
守秘義務の範囲+監査委員事務局と相談
 - *一般質問を差し控えるなどは問題外
- ・奥州市議会「議長マニフェスト」*工程表も作成
 - ① 「見える化」の推進
 - ② 広報・広聴活動の充実
 - ③ 政策立案・政策提言サイクルの充実・強化
 - ④ 議員間討議の制度化による十分な審議と市民への説明責任
 - ⑤ 議員のなり手不足解消の調査研究と対策の実施、主権者教育の推進
施策例：自家用有償旅客運送の導入、ChatGPTで対話・討論補助など
 - 当局計画への組み込み戦略こそ早期実現への決め手

奥州市議会は「チェック」と「提言」の「二刀流市議会」

○セッション：「政策につよい議会をつくる」

I) 萱原由和 奥州市議会議長

「政策決議提案とガイドライン」

・合議制機関である議会の政策立案上の課題

- ① 議事機関の法定権限からの分類：立法機関、議決機関
- ② 法定手続きはないため、各議会で合意形成プロセスを確立する必要性
→機関意思決定のプロセスの具体化
- ③ 法定義務もないため、持続可能性を担保する必要性
→実行計画の策定→議会基本条例への規定

II) 清水克士 前大津市議会局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」

・大津市議会の「政策検討会議」

政策テーマを議選で提案した会派が座長を務め、各会派から1人ずつ選出した議員で構成。

- ① 「ミッション・ロードマップ」の作成
- ② 大学とのパートナーシップ協定の締結（専門的知見の活用）
- ③ 議会と龍谷大学図書館と連携（全国初・政策立案機能向上のため）

III) 津軽石昭彦 関東学院大学教授

「議会における政策づくりと政策法務」

・議員がよき政策立案者であるためには、政策法務のスキルは標準装備。

→立案法務、運用法務、評価法務を一体的に展開するチカラをつけることが求められる。

・分権直後に比べ、議員提案条例数は落ち着いている。

→議員提案条例の立案ノウハウは、一定程度、定着？

→議会の政策法務＝議員提案条例ではない。

- ① 行政監視型条例の制定と活用

議会の行政監視機能の強化、条例を使った新たな政策展開

- ② 議会発の条例改正、条例議案の修正

議員間討議の併用により、住民から見える議論へ

- ③ 議会の政策法務と議会改革の連動

政策論議を深めることにより、議会の仕組み改善に気づく。

政策法務スキルを活かし、「政策に強い議会」を展開することが、住民満足度の向上につながる！

○調査研究事項のまとめ

- ・地方分権が新時代へ移行する中で、「議会改革」は最重要。コロナ禍による自治の弱体化を改善し、住民代表機関としての機能を高めることが重要。
- ・議会改革に積極的に取り組んだ自治体は効果を上げている。(無投票選挙から投票へ)
思い切ったユニークな議会広報も必要。
→一般質問や議員を貴重な「政策資源」として捉える価値観
- ・議選監査委員の役割を十分に理解し、活かす議会運営の実施
- ・議員の「政策立案能力」を高める仕組みや努力が必要(政策法務のスキルなど)
→「政策に強い議会」の展開は、「住民の満足度」の向上や「幸福」につながる。

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者)【7月5日(水)】若林芽育 黒子英明 矢古宇芳一 長谷川武士 菅原一浩

今野哲也 岡本源二郎 手塚泉

【7月6日(木)】若林芽育 小林紀夫 山崎昌子 柴田賢司 長谷川武士

岡本源二郎 手塚泉

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和5年9月13日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 岡本源二郎 小林紀夫 塚田典功 黒子英明

舟本肇 山崎昌子 矢古宇芳一 長谷川武士

菅原一浩 手塚泉

実 施 日	令和5年7月10日(月)～令和5年7月12日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	北海道旭川市永山2条10丁目1-35 「旭川デザインセンター」
	北海道江別市大麻元町154 「ココルクえべつ」
	北海道千歳市北信濃631-11 「千歳防災学習センター」
調 査 研 究 項 目	1、旭川市 旭川デザインセンター「ユネスコ創造都市」について 2、江別市 ココルクえべつ「ココルクえべつ」 3、千歳市 「千歳市防災学習センター」
調 査 研 究 概 要	
1. 旭川デザインセンター「ユネスコ創造都市」について	
○対応者 旭川市議会事務局 議会総務課 主査	
○経緯	
・旭川市 産業振興課 主査 様より歓迎のご挨拶	
・宇都宮市議会小林団長よりお礼の挨拶	
・旭川デザインセンターと旭川地域のクラフト情報の内容説明	
・質疑応答	

(1) 調査研究事項の概要

①旭川市の概要

北海道のほぼ中央部、石狩川など4河川が市内を貫流し、丘陵に囲まれた上川盆地の中心に位置する道内第2の都市。旭山動物園やスキー場などに国内外から多くの観光客が訪れる。

人口は、327,960人

面積は、747.66km²

財政歳出総額は、約1,857億円(1人当たり56.6万円)

納税義務者1人当たり所得は、298.3万円

住宅に住む一般世帯数は、154,821世帯

うち一戸建て住む世帯は、91,363世帯

うち共同住宅に住む世帯は、59,782世帯

持家世帯比率は、57.2%

1住宅当たり延べ床面積は、95.63m²

②住みよさランキング

総合576位(安心度562位、利便度137位、快適度494位、富裕度586位)

③全市区町村順位

人口76位、面積83位、財政力指数697位、農業171位、工業344位
所得795位

④旭川デザインセンターについて

面積が約1,000坪のショールームに、旭川地域の30を超えるメーカーの家具を取りそろえた、旭川家具の拠点。インテリア小物や玩具等のクラフト製品もある。

⑤旭川デザインプロデューサーについて

地域の中小模業者を取り巻く環境は大きく変化しており、地域の抱える課題は事業者単体での解決が非常に困難なものがある。よって、これからは、さまざまなステークホルダー「企業の活動に対して、直接的・間接的な利害関係を有するグループまたは個人」を巻き込みデザインと経営の両面から伴走できる「デザインプロデューサーができる人材」が求められている。旭川市では、デザインと経営の両面から、事業や地域の抱える課題にアプローチし、解決に導く「デザインプロデューサーができる人材育成」に取り組み、受講者には、研修終了後に終了書を渡している。

旭川デザインプロデューサーの登録メンバーは、印刷会社から広告代理店、デザインプロダクションを経てグラフィックデザインを中心に、ブランディングをはじめプロモーションビデオやWeb、サイン、ディスプレイなど、トータルに幅広いクリエイティブを行う。幅広い分野においてデザイン的な考え方をベースとしたアプローチで、コンセプトメイキングからプロダクトアウトまでをトータルでデザイン、ディレクション、マネジメントをしている。

⑥デザイン都市・あさひかわについて

旭川市は、家具やクラフトなどの産業分野を中心としたデザイン活動が地域の強みを作り上げてきた歴史があります。「旭川創造都市推進協議会」は、ユネスコ創造都市ネットワークを活かして、国立公園である大雪山を含めた地域が持つ大自然や豊富な地域資源をデザインの力で価値を高め、自然や人を大切にした、魅力的で持続可能な地域社会の実現を目指す。

(2) 調査研究事項のまとめ

・実現したい未来像と北の大地の「自然」や「人」が持つ大きな力をデザインで育み、美しく幸せな未来を創る可能性に満ちている。特に、①デザインの力で市民1人1人のあったらいいねの実現、②デザインを合言葉にしたコミュニティの創出、③アートとデザインに触れ合える機会の創出、④街の未来を創造したデザイン手法により文化を育む土壌づくりが良好。

・ユネスコ創造都市ネットワークの一員としての活動は全国の模範となる。特に、①創造都市との人的ネットワークづくり、②文化の創出、文化多様性への理解の促進、③全世界のサステナブル「持続可能」な未来に向けた取り組み、④時代の要請に応える ESD「持続可能な開発のための教育」の推進が良好。将来まで活気あふれる街となることを確認し、多くのヒントや発想につながる内容が多い有意義な視察となった。

2、江別市 生涯活躍のまち「ココルクえべつ」について

○応対者 ココルクえべつ 総合施設長
ココルクえべつ コーディネーター

○経緯

- ・ココルクえべつ総合施設長より歓迎のご挨拶
- ・宇都宮市議会小林議員よりお礼の挨拶
- ・ココルクえべつコーディネーターより内容の説明
- ・質疑応答

(1) 調査研究事項の概要

①江別市のプロフィール

人口：118,783人(令和5年7月1日現在)、面積：187.38km²
道央圏で札幌市につぐ規模の街である。

②生涯活躍のまち整備事業の概要

《生涯活躍のまち構想(日本版CCRCとは)》 H27年6月～

地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指した。

《全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」とは》 R2年6月～

これまでは中高年齢層の移住に重点が置かれていたが、制度の縦割りを超え、全世代を対象として移住者や関係人口、地元住民など「誰もが居場所と役割を持つ『ごちゃまぜ』のコミュニティづくり」に移行してきている。

③江別版「生涯活躍のまち」構想

- ア、江別市民が住み慣れに地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができること。
- イ、若年層や障がい者など多様な主体との交流による「共生のまち」を実現すること。
- ウ、地域の特色ある社会資源「4 大学(酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学)、地元産業、商店街など」を十分に活用すること。

以上のことから、高等養護学校の誘致活動を行っている大麻地区において、旧札幌盲学校跡地の一部を中とした「大麻タウン型モデル」を選定した。

④大麻団地について

昭和39(1964)年8月12日に起工式が行われた、道営大麻団地開発の目的は、札幌市とその周辺の住宅不足の受け皿とすることで、同時に、都市外縁部への無計画な膨張に対処するため、都市施設の完備した住宅地を札幌市の周辺部に計画的に造成しようというものである。

大麻団地開発後40年以上が経過し、老朽化した住宅や空家、空地などが目立つようになり、これが地域住環境への悪影響などを生じるおそれがあることから、大麻団地内の住環境の活性化を図るために、平成19(2007)年10月、大麻地区住環境活性化調査事業がスタートした。

大麻団地住環境活性化調査研究会は、収集した資料、各種調査結果、議論などを基にし、平成21(2009)年10月に「大麻団地まちづくり指針」を取りまとめ10月19日に江別市長に提言した。

江別市は指針の中の早期に事業化すべき項目として提言のあった、良質な住宅ストックを確保し健全な流通を確保することや若者層の定住促進のため既存住宅などへの住みかえ支援のために江別市住みかえ支援体制整備事業をスタートした。

⑤市民ワークショップ(令和2年8月～10月)

- ・開催方法 全6回(会場+ZOOMによるオンライン参加)
- ・参加者数 延べ138人(会場:103人、オンライン参加:35人)
- ・ねらい
 - ア、幅広い市民のニーズを把握
 - イ、多様な視点から意見を出し合うことによる相乗効果
 - ウ、拠点地域における取組みへの能動的かつ主体的な参加の促進
 - エ、生涯活躍のまちを応援してもらえる人材の発掘
- ・成果
 - ①「つながり」を軸にした関係性づくり
 - ②アクションアイデア→ワークショップで考えたアイデアを参考にして、オープン後の取組を実施

※ワークショップで出されたつながりのアイデアと生涯活躍のまち1年後の未来図を作成した。

(2) これまでの経過

2017年	3月	江別版「生涯活躍のまち」構想策定〔大麻タウン型モデル〕
2018年	5月	事業者公募開始
	8月	事業者決定〔社会福祉法人日本介護事業団〕
2019年	6～10月	市内団体等への出前講座、自治会等の近隣関係団体に事業概要の説明
	10月	共生のまちの実現に向け、北海道、江別市、事業者の三者で「共生型地域づくりの推進に関する協定」を締結
2020年	3月	江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定
	4月	生涯活躍のまち開設準備室を大麻第二住区会館に開設
	6月	建築工事開始
	7月	江別市「生涯活躍のまち」名称決定『ココルクえべつ』
	8～10月	市民ワークショップ開催
2021年	3月	市民説明会開催
	4月	一部施設オープン (障がい者グループホーム、パン工房、レストラン、入浴施設)
	7月	一部施設オープン (特別養護老人ホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所、企業内保育所)
	9月	全面オープン (サービス付き高齢者向け住宅、介護老人保健施設)

(3) ココルクえべつ

①江別市生涯活躍のまち整備事業地域再生協議会

地域再生法第12条第1項

江別市生涯活躍のまち形成事業計画の策定及び推進に関すること。

委員15人。江別市、日本介護事業団、大学、自治会、社会福祉協議会、商店街、生涯学習協議会、金融機関、北海道、市民公募

②江別市委託料 令和4年度8,107千円、 令和5年度6,901千円

③目指す方向

- ・市民が住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らし続けられるまち
- ・子どもや若年層、障がい者、高齢者など多様な主体が交流できる「共生のまち」
- ・事業者が主体となり、江別市、自治会、市内4大学、商店街などが連携する活力あるまち

④「江別市生涯活躍のまち」の名称

(生涯活躍のまち CCRC = Continuing Care Retirement Community)

名称募集期間:令和2年4月3日～令和2年5月15日

総応募数183件。うち有効応募数が181件(最年少3歳、最高齢101歳)。選定委員会で選考した。

『ココルクえべつ』最優秀賞

「ココルク」を逆から読むと「クルココ(来る、ここ)」となり、どんな状態になっても希望にあふれた充実したまち、生涯活躍のまちになってほしい。ちなみに CCRC(ココルク)と読むこともでき、誰でも親しみ深いフレーズとなってほしいと思い命名した。

⑤ロゴマーク

北翔大学の地域連携の枠組みを使って、教育文化学部芸術学科に依頼し、3名のチームが制作した。

⑥「ココルクえべつ」内の施設（ 地域交流 住まい 子育て支援 介護・医療 ）

- ・パン工房「あさのわ」(就労継続支援A型事業所)・・・地域交流
- ・レストラン「こう福亭」「開拓うどん」(就労継続支援A型事業所)・・・地域交流
- ・天然温泉「ココルクの湯」・・・地域交流
- ・あじさいパークゴルフ場・・・地域交流
- ・とらふぐ養殖場・・・地域交流
- ・地域交流拠点施設「交流農園」「交流広場」・・・地域交流
- ・障がい者グループホーム「『なかま』江別」・・・住まい
- ・サービス付き高齢者向け住宅「『ゆうゆうじてき』江別」・・・住まい
- ・企業主導型保育所「あさのわ」・・・子育て支援
- ・特別養護老人ホーム「日本介護江別」・・・介護・医療
- ・介護老人保健施設「日本介護江別」・・・介護・医療
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所「日本介護江別」・・・介護・医療

(4) 来場者数

令和3年度・・・104,123人

令和4年度・・・100,764人(見学・視察のみ91件1,386人)

令和5年度・・・28,091人(6月末まで)

*令和5年6月末の来場者累計・・・232,978人

(5) まとめ

江別市の生涯活躍のまち「ココルクえべつ」において、介護施設や障害者支援施設、保育園などの福祉施設のほか、温泉やゴルフ場、レストランなどを運営し、市や大学、地元NPO法人が連携し、多世代の多様な主体が共生できるまちづくりを進め、地域の活性化を進めている。

高齢期を「第二の人生」と位置づけ、それぞれの人生のライフステージに応じた新たな暮らし方や住み方を求めて都会から地方へ移住し、これまでと同様、あるいは、これまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が強くなっているようである。本市は東京圏に比べて、日常生活のコストが大幅に低いという点で住みやすい環境にあると考える。生涯活躍のまち構想は、このような高齢者の希望を実現し新しい生活をつくり、健康寿命を延ばし人生を充実したものにするための機会提供を図る取組として大きな意義がある。また、本市の高齢者についても、効果的・効率的な医療介護サービスの確保等の観点から、「まちなか居住」や集住化の推進が重要で、こうした住み替えにおいても、生涯活躍のまち構想は有用であるとする。本市において、高齢者が元気なうちに移住し、仕事や社会活動を通じ、地域の担い手として活動しながら、必要に応じて医療・介護を受けられる共同体について参考とな

る視察であった。

3. 北海道千歳市「千歳市防災学習交流施設（そなえーる）」について

○応対者 千歳市防災学習交流施設 施設長

(1) 千歳市の概要

千歳市は、石狩平野の南端に位置しており、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し、人口は約9万6千人、面積は約595km²である。

千歳市の東部は丘陵地帯で畑作や酪農などの農業が盛んであり、中央部はほぼ平坦なことから、市街地をはじめ工業団地、空港、防衛施設、農地などに活用され、西部には周囲40キロ最大深度363mのカルデラ湖支笏湖が位置している。

(2) 千歳市防災学習交流施設「そなえーる」の概要

①施設建設の経緯と目的

千歳市は自衛隊が市街地の三方を取り囲むような形状であり、沿線市民からの騒音振動による被害などが寄せられたことから、沿線地域の環境改善に努めてきた。そこで、平成14年に防衛施設周辺地域の発展に貢献する補助制度として、「まちづくり構想策定支援事業」を新たに創設し、住民要望や住民懇談会での議論を踏まえ、防災学習交流施設の整備が決定され、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることで、平成22年4月にオープンした。

総事業費は約21億円で、財源内訳は防衛省所管の民生安定事業を活用し、国庫補助率を75%、残りの25%を起債と市費に振り分けている。

②施設の概要

防災学習交流施設は、総面積約8.4haで、ABCの3つのゾーンからなっている。

Aゾーンは、広さ約4.3haで3階建て延べ面積約2300m²の防災学習交流センター「そなえーる」をはじめ、広さ約2.4haの防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを完備している。

「そなえーる」は、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置などを備えた施設である。また、施設内にある屋内訓練場は、消防職員の訓練場所となっている他、災害時の避難施設になっており、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の際には、市民約30人が避難してきた。

Bゾーン「学びの広場」は広さ1.1ha、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助を学ぶ広場となっている。

Cゾーン「防災の森」は広さ3haで、「野営生活訓練広場」「多目的広場」「河川災害訓練広場」「土のう訓練広場」「サバイバル訓練広場」などとなっている。

③管理・運営

施設の管理運営は、再任用職員 1 名と会計年度職員 8 名の 9 名体制で、運営時間は午前 8 時 45 分～午後 21 時までとし、休館日は毎週月曜日のほか第 4 週目の火曜日を整備日としており、祝日が休館日と重なった場合は翌日が休館日となる。

④事業内容・施設の利用状況

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急講習会、防災イベントなどの事業を展開している。

防災交流施設の利用状況は、令和 4 年度は 19, 226 人で、開設から 13 年目を迎え、延べ 483, 705 人が利用している。

⑤今後の課題

展示施設や体験施設の利用だけでなく、防災学習や防災訓練などに多くの参加をいただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携して各種防災事業に取り組むとともに、防災面以外でも様々な分野で施設や各種講座の利用ができるよう、施設運営を工夫していく必要がある。

また、ハード面では開設から 13 年目を迎えていることから、管内の展示物や体験設備等は多少更新をしているところではあるが、大規模な改修や体験コーナーの新設には多額の経費が予想されるため、予算確保が大きな課題となっている。

2. まとめ

栃木県には、宇都宮市中里町地内にある栃木県消防学校敷地内に「栃木県防災会館」が設置されており、起震体験や煙体験、大雨・大風体験など、自然災害に対する体験施設は充実しているが、火災予防に関する施設、例えば、「避難器具体験」や「電気火災の実証実験」など、千歳市防災学習交流施設同様の設備を設けることにより、来場した市民の火災予防意識の向上に繋がると思慮される。

また、栃木県防災会館は栃木県が所有・管理しており、当該施設は栃木県消防学校の敷地内にあるため、消防学校に入校している栃木県内各市町村消防職員の教育訓練としての施設として利用しているが、本市消防職員が訓練を行うことは出来ない。

一方、千歳市防災学習交流施設は千歳市が所有しているため、千歳市消防本部の訓練施設にもなっており、毎日のように当該施設で各種訓練を行っているとのことであり、今回、千歳市防災学習交流施設を視察したことにより、本県が所有する防災施設との違いを学ぶことができ、宇都宮市民の防災意識の向上はもとより、本市消防局職員の訓練場所として宇都宮市独自の防災館の必要性を感じるなど、非常に有意義な視察となった。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和5年8月4日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 若林芽育 岡本芳明 熊本和夫 今井政範

内藤良弘 柴田賢司 今野哲也

実 施 日	令和5年7月12日(水)～令和5年7月14日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	豊橋市、八尾市、広島市
調 査 研 究 項 目	1、豊橋市 「豊橋競輪場の集客に向けた取組」について 2、八尾市 「子どものいじめ対策」について 3、広島市 「JR広島駅南口整備事業」について
調 査 研 究 概 要	
1. 豊橋市 「豊橋競輪場(豊橋けいりん)の集客に向けた取組」について ○対応者 豊橋市 産業部 競輪事務所 所長 様 所長補佐 様 豊橋市議会 事務局 議事課 担当者 様 ○経緯 ・豊橋市 産業部 競輪事務所 所長より歓迎のご挨拶 ・宇都宮市議会 自由民主党議員会 熊本会長よりお礼の挨拶 ・豊橋競輪場の概要、売上向上及び集客への取組などの説明 ・質疑応答 ・競輪場内の施設見学	

【調査研究事項の概要】

(1) 豊橋市の概要

人口 369,304 人（男性：185,171 人、女性：184,133 人） 令和 5 年 7 月 1 日現在 豊橋市 HP より
面積 262.00 km²、可住地面積 219.80 km²

愛知県東部に位置し、東は弓張山系を境に静岡県と接し、南は太平洋、西は三河湾に面する。戦前は製糸のまちとして、また軍都として栄えた。現在は自動車貿易では輸出入ともに世界トップクラスの実績を持つ三河港を中心に臨海工業地帯が所在。農業は稲作から野菜・果実、畜産と広く盛んで、国内有数のキャベツの産地。産学官金連携による新事業創出を支援する。

令和 5 年度一般会計予算 約 1,375 億円

(2) 豊橋競輪場（豊橋けいりん）の概要

昭和 24 年に中部地区で初の競輪場として開設。

（住所：豊橋市東田町 87 番地、

交通アクセス：豊橋鉄道東田本線「競輪場前停留場」下車、徒歩 10 分）

正門は昭和 30 年代の駅舎をモデルにしたデザインで、予想紙売り場がすぐ前にある。

メインスタンド中央ホールの大型スクリーンほか、特別観覧席、ロイヤル席をはじめ、レストラン、バンクサイドスタジオも設置。イベントステージでは、地元選手との交流会やトークショー、公開予想会など定期的にイベントを実施している。

広々としたキッズルームには遊具やおえかきコーナーを設置。利用は保護者同伴の未就学児童とその家族で、土日祝日に開放している。さらに授乳室もあり、授乳スペース、おむつ交換台、ウォーターサーバーを完備している。

マスコットキャラクターは 2005 年から「まくる君シリーズ（まくるくん、かけるくん、しょうぶちゃん）」を設定。着ぐるみや動画などを用い、様々な PR に利用されている。バンクは、昭和 42 年度に従来の 333m バンクから、現在の 400m バンクへと改修される。特徴はマッコーネル曲線。2 センター上から最終 3～4 コーナーのスピード感あふれるレース観戦ができる。冬期・春期にかけて、バックストレッチ側では向かい風になることが多い。

(3) 運営方式

令和 3 年度から「包括的民間委託」を導入。公募によるプロポーザル方式で「日本トーター」が採用される。（日本トーターは競艇を主に手掛けている企業）

人員は 6 名＋会計年度職員 1 名の計 7 名。

業務は払い戻しや警備、清掃、実況アナウンス、番組制作、受付案内などの関係業務全般を担っている。

(4) 競輪事業の現状

1. 売上高推移

競輪の売上は、全国をみると平成 3 年度の 1 兆 9 千億円をピークに減少し続けていたが、平成 26 年度からインターネット投票の増加などにより増加し続けている。

（H26 年度 6,150 億円→H30 年度 6,541 億円→R3 年度 9,646 億円）

一方、豊橋競輪の売り上げは、特別競輪を開催した平成 17 年度、平成 22 年度、令和元年

度、また、国際自転車トラック競技支援競輪（GⅢ）を開催した平成 27 年度は増加（H17 年度 1,599 億円、H22 年度 1,793 億円、H27 年度 1,449 億円、R1 年度 1,827 億円）。

平成 30 年度から、ミッドナイト、ナイター競輪の本場開催をスタート。売り上げが伸び、令和 2 年度が 1,928 億円、令和 3 年度は平成 11 年度以来 2 千億円を突破し、2,317 億円となっている。

2. 入場人員推移

年度別入場人員推移をみると、全国は平成 3 年度の 2,745 万人をピークに減少し続けている。平成 17 年度に 1,000 万人を割り込み 979 万人、令和 3 年度は 136 万人となっている。一方、豊橋競輪の有料入場者は平成 4 年度の 41 万人をピークに減少。平成 16 年度から無料入場者の集計と合算（13 万人）。令和元年度の全日本選抜開催で 5 万 5 千人、令和 2 年度は新型コロナの影響もあり 2 万人、令和 3 年度には入場料を無料化し、3 万 5 千人となっている。

3. 一般会計繰出金の推移と用途

平成 20 年度から令和 3 年度の学校建設で計 88 億円。（R2 年度 3 億円、R3 年度 2 億 8 千万円）。その他、環境事業、産業振興に 1 億円（平成 22 年度）。

4. 競輪場施設等整備計画

- ・競争路整備事業（平成 29 年 11 月～平成 30 年 6 月）：4 億 6 千万円

競争路改修（全面）、外周フェンス、取替、競争路内通路改修等

- ・ナイター照明整備事業（平成 29 年 12 月～平成 30 年 6 月）：1 億 7 千万円

夜間照明（ミッドナイト競輪の自場開催目的等）、照明制御システム、受電設備設置等

- ・協議管理棟整備事業（平成 30 年 1 月～平成 30 年 7 月）：4 億 2 千万円

バックスタンド解体（老朽化による）、擁壁設置、地盤改良、競技管理棟、

トレーニング室・会議室等の改築及び検車場・記者席の改修等（検車場と接続）

* 今年度は詳細調査。予防、保全の整備計画を実施。

4. 広報戦略

競輪事業が学校の大規模改修などに役立てられていることを PR するために、学校のイベントなどでチラシを配布。また、時代を彩った人気アニメやドラマなどをモチーフにユニークなポスターを作成し、幅広い層へのアピールを図っている。

例)「エスをねえ!」「タイガーマスク」「チャリこいでチョコレート攻防」

「ちぎりのジョー」「競輪勇者隊ガチチャリマン」「君の番手をカクホする!」等

【調査研究事項のまとめ】

売上や集客向上のための取組として、競輪ファン以外の人たちへの積極的なアプローチが目をつけた。全体的に昭和テイストを感じさせるレトロな演出で、親しみやすいキャラクターの活用、ユニークなポスター作成など、柔軟性と発想力を活かした広報戦略は見習うべきもの

があった。

キッズスペースの設置も珍しい。日本トーターとの包括連携協定により生まれたアイデアだそうだが、民間力を活かし、幅広い客層を取り込もうという目的の先には、「未来の競輪ファンを育てる」という志が感じられた。

ただ、最寄りの駅から徒歩で向かうには多少躊躇しやすい距離であり、案内表示も少なかったため、交通アクセスの向上を多少図るべきではないかと感じた。

バンクや施設見学も有意義であり、宇都宮競輪場の魅力も再認識できたのが良かった。

競輪事業の発展・安定性は、学校建設など市民生活にどれだけ貢献しているかを周知できるかが鍵になると感じた。

2. 八尾市 「子どものいじめ対策」について

○対応者 八尾市 いじめから子どもを守る課 次長兼課長 様

○場所：こども総合支援センター「ほっぷ」

(八尾市旭が丘5-85-16 生涯学習センター学習プラザ内)

○経緯

- ・八尾市 いじめから子どもを守る課 次長より歓迎のご挨拶
- ・宇都宮市議会 自由民主党議員会 熊本会長よりお礼のご挨拶
- ・八尾市の概要、子どものいじめを巡る現状、いじめ対策などの説明
- ・施設見学

【調査研究事項の概要】

(1) 八尾市の概要

人口 261,019 人（男性：124,494 人、女性 136,525 人）令和 5 年 6 月末日現在 八尾市のHPより
面積 41.72 km²、可住地面積 36.90 km²、

大阪府の内陸中央部、大阪都心部から 20 km 圏にあり、大阪市の盗難に隣接し、大和川など複数の河川が流れる。基幹産業は製造業で、地場産業の歯ブラシ生産は全国トッシェア。中小企業を中心に、金属製品、電子機器などの工場が多数集まる。大阪市のベッドタウンの側面もあり、2019 年に J R おおさか東線が開通し、新大阪駅までの所要時間が短縮された。

令和 5 年度一般会計当初予算は約 2,291 億円。

5. こども総合支援センター「ほっぷ」

令和 4 年 10 月 24 日に、妊娠期からおおむね 18 歳までの子どもや子育て世帯の交流や相談を目的に、生涯学習センター内学習プラザ内に開設。「ほっぷ」とは、子どもたちのはじめの一步を応援できるような場所になるようにとの願いを込め、「ホップ・ステップ、ジャンプ」から名付けられている（市民公募）。1 階にはあそび広場があり、絵本やおままごとなど子どもたちが遊びを楽しめる広場がある。相談ブースは子どもの年齢に合わせた椅子や机を配置。授乳室やプレイルーム（教室）などもある。

心理士、保健師、保育教諭、社会福祉士、教職経験者など多職種の専門職がいて、幅広い相談を支援。土曜日も開館している。また子育てに関する情報提供や中学校卒業時の相談、専用ダイヤルを設け、児童虐待の相談・対応なども行っている。

6. 八尾市「いじめから子どもを守る課」について

1.概要

八尾市の児童・生徒数は小学生が 12,610 人、中学生が 6,206 人（令和 4 年 5 月 1 日が現在）。いじめの認知件数は 2,667 件（令和 3 年度）で、そのうち小学校が 2,420 件、中学校が 247 件となっている（令和 2 年度は 2,850 件、令和元年度は 2,578 件）。

「いじめから子どもを守る課」は、市長の直轄組織として 2020 年 4 月に設置。（市長：大松桂右氏）。教育委員会においては、はじめ抵抗があったものの、話し合いを経て納得。

人員構成は事務局 3 名、弁護士職員 2 名（各週 3 日勤務、費用は年約 400 万円ずつ）、校長 O B 1 名、臨床心理士 1 名の計 7 名。ただ、はじめは仕事がなかったため、とにかく動いて仕事を作った。（次長様は環境部でゴミ袋の担当）。

2020 年 10 月に「八尾市いじめから子どもを守る条例」施行、2022 年 10 月、こども支援センター「ほっぷ」開設。

2. 主な取組

●いじめ相談対応

・令和 3 年度

件数：90 件（来庁 21 件、電話 33 件、手紙 32 件、その他メール等 4 件）

相談実人数：47 人（子ども 21 人、保護者等 26 人）

子どもの学年（5 歳①、6 歳①、小 1 ④、小 2 ③、小 3 ⑦、
小 4 ④、小 5 ⑦、小 6 ⑤、中 1 ⑤、中 2 ⑦、その他匿名等③）

・令和 4 年度

件数：148 件（来庁 16 件、電話 63 件、手紙 63 件、その他メール等 6 件）

相談実人数：78 人（子ども 36 人、保護者等 42 人）

子どもの学年（小 1 ⑩、小 2 ④、小 3 ⑦、小 4 ⑦、小 5 ⑥、
小 6 ④、中 1 ⑥、中 2 ⑥、中 3 ⑫、高 1 ④、高 2 ①、
その他匿名等⑪）

*手紙相談は小学生が多い

専用ダイヤルはほとんどが保護者

●「ストップいじめ」やおっこミーティング開催

目的：小中学生から、いじめの防止について率直な意見を聞き、今後、施策に活かしていく。

実施内容：児童会・生徒会の役員との意見交換

●弁護士によるいじめ予防・対応研修

目的：法律の専門家である弁護士視点で、法律における「いじめの定義」について、具体例を整理し、早期発見・早期対応について理解を深めるなど。

対象：八尾市立学校の教職員

●課の周知及び相談周知

・八尾市いじめ防止基本方針改訂版（概要）を全児童生徒の保護者に配布

・学校・公共施設でのポスター・チラシ配布

・各小中学校及び義務教育学校の全児童生徒へ「いじめ防止啓発カード」「いじめ相談専用ダイヤル」のチラシ配布

・市政だよりで周知

・八尾市公式ツイッター・フェイスブックなどで「やおっこ手紙相談」周知 など

●「やおっこ手紙相談」の実施

目 的：児童・生徒が気軽に相談できる相談方法の一つとして「やおっこ手紙相談」を実施。いじめの未然の防止、早期発見・対応につなげる。概ね 18 歳未満の子どもが対象。

実施方法：各学期に、八尾市立学校に在籍する全児童・生徒に料金受取人払いの手紙相談用紙を、市立学校を通じて配布し、いじめ等による児童・生徒の悩みに対応していく。18 歳未満の市立学校在籍以外の子どもに対しては、公共施設を配架し、市政だよりやHPで周知。

配布枚数：令和 3 年度 小学校 13,710 枚、中学校 6,676 枚 計 20,386 枚を 2 回配布
令和 4 年度 小学校 13,306 枚、中学校 6,636 枚 計 19,942 枚を 3 回配布

返信者数：令和 3 年度 21 人 小学生 19 人（小 1④、小 2③、小 3③、小 3③、小 4②、小 5⑤、小 6②）、中学生 1 人（中 1①）
保護者 1 人
令和 4 年度 30 人 小学生 23 人（小 1⑦、小 2③、小 3④、小 4④、小 5③、小 6②）、中学生 5 人（中 1②、中 2③、中 3⑩）、保護者 2 人

返信枚数：令和 3 年度 32 通
令和 4 年度 42 通

●学校現場における、いじめ事象の全件把握

令和 4 年度より、教育委員会に上がる学校現場での全てのいじめ事象について、いじめから子どもを守る課で内容を把握し、学校・教育委員会とは別の視点で、各学校の対応に不備があれば、教育委員会に助言することにより、今後のいじめ事象の早期発見・早期対応につなげるものとする。

*アプリ導入による対策事業も進む。（これまでの実施自治体では教育委員会管轄のため、市長部局で実施するのは極めて珍しい。こども家庭庁のモデル事業に選出。全校導入計画も。）

【調査研究事項によるまとめ】

「いじめから子どもを守る」というトップの強い決意とそれにこたえる職員の熱意が微に入り細に入り感じられた。いかに子どもや保護者の声を拾っていくのか？いじめを未然に防いでいくのか？専門家を交えた環境整備や多方面からのアプローチはもちろん、手紙という旧式ながらも心に触れるツールが効果をあげていることに注目したい。

また、「いじめの問題は、背景に親や子の発達障害などいろいろな問題がある。福祉での解決も含めて考えていかなければならない。」という言葉から、対象者の生活環境を含めて、より幅広い視点でいじめ問題を捉えていく必要性を感じた。

統計の取り方も自治体によって異なる。いじめを理由に学校を 30 日以上休んだなどの「いじ

め重大事案」においては、不登校の理由がいじめなのか？何が理由なのか？判断することは非常に難しい。(ちなみに八尾市で 800 人が不登校、宇都宮市は 1,100 人ほどで、その内、約 500 人が解消。重大事案というものは発生していない)。

教育委員会など現場への配慮も重要。杓子定規では人出が足りず、有効な手立てもなくなる。どのような調査方法が良いのか？検討が必要である。

3. 広島市 「J R広島駅南口整備事業」について

○対応者 広島市 道路交通局交通施設整備部 広島駅南口整備担当課長 様
同上 専門員 様

○経緯 広島市 道路交通局交通施設整備部 広島駅南口整備担当課長よりご挨拶
宇都宮市 自由民主党議員会 熊本会長よりお礼のご挨拶
整備事業の概要・歴史などの説明
現場視察

【調査研究事項の概要】

(1) 広島市の概要

人口 1,186,894 人（男性 572,114 人、女性 614,780 人） 令和 5 年 7 月 1 日現在 広島市HPより
面積 906.69 km²、可住地面積 295.00 km²
広島県の西部に位置し、瀬戸内海に面する。干拓によって作られた太田川の河口デルタ上にある市街地には、6 本の河川が流れる。古くは広島藩浅野家の城下町で、1945 年の原爆投下を乗り越え、平和都市として世界的に知られている。製造業が盛んで、マツダや三菱重工業など大手企業が立地。交通網として路面電車が発達し、車両数と年間輸送人員は日本一。

令和 5 年度一般会計当初予算 約 6,695 億円

(2) J R広島駅南口整備事業の概要

◆広島駅南口広場の再整備等

J R西日本が実施している駅ビルの建て替えと連携し、路面電車を新駅ビルの 2 階レベルへ高架で進入させることで生まれる空間や新駅ビルの 1 階などを活用して、バスの乗降場を増設するなどの再整備を実施。併せて、ペDESTリアンデッキの設置や、路面電車の駅前大橋ルートの新設するとともに、市内中心部を環状で結ぶ循環ルートを整備する。

◆広島駅ビル建替え計画

新駅ビルは、広島・瀬戸内の玄関にふさわしく、広島に新たな賑わいや交流、感動を創出する施設となることを目指し、商業・ホテル・駐車場を導入する。

(詳細)

中央公園全体の今後の活用検討

- ① サッカースタジアム建設（令和 6 年 2 月オープン）
- ② 旧広島市民球場跡地整備（令和 5 年 3 月オープン）
- ③ 広島城三の丸整備（令和 6 年度以降 順次供用開始）
- ④ 基町相生通地区第一種市街地再開発事業（令和 9 年度高層棟及び変電所竣工）
- ⑤ 広島駅南口広場再整備等（令和 7 年春 J R西日本新駅ビル開業、
駅前大橋及び循環ルート供用開始
令和 8 年度末 ペDESTリアンデッキやバス、

タクシー、マイカー各エリア完成)

- ⑥ ひろぎんホールディングス本社ビル (令和3年2月竣工)
- ⑦ ヒルトン広島 (令和4年9月開業)

(3) 路面電車の歴史

◆広島電鉄軌道(株)開業当初(大正元年、1912)の路線(営業キロ 6.1 km)

- ・本線 駅前―紙屋町―相生橋間 2.5 km
- ・西塔川線(宇品線) 紙屋町―鷹野橋間 1.4 km
- ・御幸橋線(宇品線) 鷹野橋―御幸橋間 1.0 km など

◆江波線・比治山線の開業

昭和19年(1944)～昭和20年(1945)

- ・江波線 昭和19年(1944)三菱重工業(株)の機械・造船所が江波・観音地区で操業を開始すると、軍からの要請で工具輸送のため、江波線の新設を計画。昭和20年(1945)3月完成。
- ・比治山線 国鉄宇品線の輸送力不足を補完するため、比江治線建設に着手。昭和19年(1944)12月開業。

◆被爆後の再開

陸軍東京通信隊などの協力を得て、被爆後3日目には己斐～西天満町間を復旧し、被災を免れた3両で運行を再開。

→路面電車は市民のアイデンティティ

(4) 整備の課題について

(ア)JR広島駅前の路面電車電停におけるラッシュ時の対応について

ラッシュ時に広場(電停)に入れない電車が行列待ち

(イ)路面電車の駅へのルートが迂回し、紙屋町、八丁堀地区との所要時間が長い

(ウ)バス降り場が駅から離れ、JRとの乗り継ぎが不便
(移動距離→約250m、上下移動→3回)

(エ)待合場所や憩いの場が不足しており、魅力が乏しい

(5) 事業概要

・駅前大橋ルートと循環ルート

駅前大橋ルート→短絡ルートを整備

・縦断計画(広島駅付近)

軌道高架区間 259m、(橋梁区間 112m、盛土区間 72m、
橋梁区間 75m)

地下イベント広場の支障とならないよう、橋脚を設けず、盛土構造

(軽量盛土)を採用

循環ルート →交差点付近の線路を改良し、市内を環状で結ぶルートを整備
(以東の線路は廃止。廃止路線は撤去し、イベントなどを計画)

南口広場 →路面電車は新駅ビルの2階レベル(JR改札と同レベル)に進入
周辺の再開発ビル等を連絡する歩行者ネットワークを整備

バスエリアを増設(15バース→22バース)

タクシーエリアは現状を維持(待機スペース63台)

マイカーエリアは縮小(駐車場50台→14台)

新駅ビルの建設のほか、中央部分では路面電車高架橋の下部工事など
施工中。

【調査研究事項のまとめ】

JR広島駅南口再開発事業は、広島市とJR、そして広島電鉄の3社が協力し、相互の信頼関係と確かな技術力で成り立っている事業であることを実感した。2階広場の駅ビルに路面電車が侵入し、JR広島駅とつながる象徴的な空間は全面ガラス張りで、光と開放感があり、欧州の駅の風景を彷彿とさせる非常にインパクトのある空間である。宇都宮は今後1階もしくは2階への乗り入れを考えていくところであるため、この空間設計は非常に参考になった。また、雁木のデザインコンセプトもしっかりしている。「たくさんの広島」を感じられる空間ということだが、本市においても「宇都宮らしさ」を意識したプロデュース力が重要だろう。

次に、広島駅南口周辺は宇都宮駅西口周辺と類似点の多い地形であるので、大いに参考になるが、本市の場合、宇都宮駅から田川までの距離が近いために、LRT西口延伸計画に伴う再開発においては、広島市を参考にしつつも、軌道の「勾配」と周辺施設との一体性確保の処理について、慎重に検討されるべきかと考える。また、広島駅の北方向は三角州にあたるため、中心市街地の再開発モデルではなく、住宅地移転などに取り組んできたとのことであったが、本市においても立地適正化計画やその中の防災指針等が策定されているところであり、今後本市のこのようなマスタープランについても、広島市の現状を参考として照らし合わせながら、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていきたいと考える。

最後に、印象深かったのは、原爆の歴史からひも解く路面電車の存在が、まさに市民のアイデンティティであるところだ。新事業への期待も並々ならぬものがあるだろう。LRTを「新設する」宇都宮市にとっては、安全性や利便性ととともに、市民にその存在を「宇都宮のシンボル」として根付かせていく継続性のあるブランディングが必要だと感じた。

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 若林芽育 岡本芳明 熊本和夫 今井政範

内藤良弘 柴田賢司 今野哲也

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和5年12月26日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 若林芽育 手塚泉 岡本源二郎 今野哲也 菅原一浩
 長谷川武士 矢古宇芳一 柴田賢司 内藤良弘 黒子英明
 篠崎圭一 山崎昌子 舟本肇 岡本芳明 塚田典功

実 施 日	令和5年10月25日(水)～令和5年10月26日(木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	「全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州」 (西日本総合展示場新館 北九州市小倉北区浅野3-8-1)
調 査 研 究 項 目	・統一地方選挙の検証 ・地方議会の現状と課題 ・議員のなり手不足解消 など
開催趣旨	全国の市区議会議員が、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行い、多様な人材の地方議会への参画に向けた環境整備の促進。

調 査 研 究 概 要

◇第1日 10月25日(水) 13時～16時50分

●基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」片山善博(大正大学教授・地域構想研究所長)

地方議会は岐路に立っている。地方自治では首長に関心が集まりがちだが、地方自治制度の中心は議会。議会は最高決定機関だが、存在感が薄くなっている⇒民主主義の実践において由々しき問題。

○日本の地方議会に欠けていることは何か？

①議場など公開の場での真剣な議論がない。特に予算審議。

物事が変わるような議論を！

→見る人がハラハラ・ドキドキする議論が住民の関心を高める。

議案を修正することを日常的な出来事にしていく。

②税の議論がない。

お金がないなら、税率を(限定的にでも)上げれば良い。

→税率を一切変えないという固定概念を変える。税率は自由に。

③住民の声を聞かない、聞こえない。

執行部案を議会審議や委員会提案という形で住民に問い、声を聞く。

→議会や議員に関心が集まる。

○現行の議会の権限を活用して、もっと積極的に取り組むべきこと。

・議案を丁寧に審議。執行部案を鵜呑みにしない。裏をとること。

・意見のある人、当事者に議場に來てもらう機会をつくる。

・教育委員会にもっと目配りを！教育は最重要課題で、特に義務教育。

現場の疲労感は激しい。（教師が多忙、なり手不足、学生の中で職場としてのイメージが悪化）

市の教育委員会が目配りし、県と連携して独自の教員を増やしていく。

・教育委員の機能化。（名誉職はNG、ふさわしい人物かチェック）

○今振り返って県議会に感謝していること（元鳥取県知事として）

・4-6 条例（よんろくじょうれい）

議員立法で男性も女性もこの割合にするように枠組みを定めた

→県部局では女性管理職が多く、男女共同参画が進んだ。

女性管理職の増加を求めて、議会も後押ししてくれた。

・県庁で働く男性の育児休業取得率もトップになった。

■パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

*コーディネーター

谷 隆徳氏（日本経済新聞編集委員）

*パネリスト

勢一 智子氏（西南学院大学法学部教授）

辻 陽氏（近畿大学法学部教授）

濱田 真理氏（Stand by Woman 代表、女性議員のハラスメント相談センター共同代表）

田仲 常郎氏（北九州市議会議長）

●「統一地方選を振り返る」 谷 隆徳氏（日本経済新聞編集委員）

○統一地方選を振り返る その1

自民 道府県議選で過半数維持

維新が議席倍増 関西以外にも進出

立民は低迷 共産は5県で県議ゼロに

・投票率の低下傾向が続く

41 道府県議選 41.85%

294 市議選 44.26%

373 町村議選 55.49%

いずれも過去最低に

○統一地方選を振り返る その2

・女性議員の増加

道府県議会 当選者 316 人 全体の 14% (前回 10.4%)
(最高は香川県の 22%、最低は大分県の 4.7%)

市議会 当選者 1,457 人 全体の 22% (18.4%)

町村議会 当選者 632 人 全体の 15.4% (12.3%)

女性当選者が多い市議会・町村議会

1. 千葉県白井市 10 人 (定数 18) 55.60%
2. 兵庫県宝塚市 14 人 (定数 26) 53.80%
3. 愛知県日進市 10 人 (定数 20) 50%

○統一地方選を振り返る その 3

・依然として無投票当選が多い

道府県議会 565 人 (全体の 25%)

選挙区の 37%で無投票に

山梨県 無投票当選 6 割超

島根県では 10 回連続無投票の地域も

市議会 237 人 (全体の 3.6%)

町村議会 1,250 人 (全体の 30.3%)

・21 市町村で定員割れ (前は 8 町村)

町村 北海道 11、栃木 1 (芳賀町)、東京 1、長野 1、奈良 1、高知 1

北海道興部町は 2 回連続 (定数 10⇒9 にしたが、ダメだった)

* 芳賀町は同日選の町長選、県議選の芳賀郡選挙区に続き、統一地方選の 3 つの選挙で一度も投票機会のない「トリプル無投票」に。

長野県岡谷市 (人口 4 万 6 千人 定数 18)

* 市でも定員割れが発生したのは一つのトピック

○統一地方選を振り返る その 4

・東京都杉並区の選挙管理委員会

若い世代の投票率向上へ「ボートマッチ」を企画

「vote」+「match」

自分の考えに近い候補者をネット上で検索

(杉並区では定数 48 に対して 69 人が立候補。人数が多いため、候補者選びが難しい)

しかし、総務省の指導で断念。

■パネルディスカッション

「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

●パネリスト 1. 勢一 智子氏（西南学院大学法学部教授）

○総人口の推移

日本の総人口は、2008 年をピークに減少に転じ、今後も人口減少は加速と推計
都道府県別にみると、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、沖縄県など 9 都府県以外
は人口減少が続いている。→地域によって異なっている

○人口構造の変化の見通し

2040 年には、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が高齢者に。全人口の 3 人に 1 人が高齢者にな
り、人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる。

○統一地方選挙における振り返り

投票率の低下、無投票当選者数の増加は有権者の（投票や政治への）心が離れていることの表
れ。

議会における男女比率や年代の偏りも。

○第 33 次地方制度調査会

「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」

第 1 議会についての現状認識と課題

→住民ニーズや地域課題は多様化・複雑化し、地域において合意形成が困難な課題の増大が見込
まれるが、持続可能で個性豊かな地域社会の形成には、個々の住民の利害や立場の違いを包摂す
る地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要になる。

→しかしながら、現実には例えば、議会の議員構成は住民構成と比較して、女性や 60 歳未満の
割合が極めて少ないなど多様性を欠く状況が続いており、近年の地方議会選挙の低投票率や無投
票当選の増加傾向から、住民の議会に対する関心の低下を指摘せざるを得ない。

第 2 議会における取組の必要性

①多様な人材の参画を前提とした議会運営

勤労者等の議会参画

→夜間・休日等の議会開催等

女性や若者、育児・介護に携わる者の議会参画

→ハラスメント相談窓口の設置

会議規則における育児・介護の取り扱いの明確化等

小規模市町村における処遇改善

→議員報酬の水準のあり方を議論

②住民に開かれた議会のための取組

デジタル技術を活用した情報発信の充実

→SNSの活用、タブレット端末によるペーパーレス化にあわせた情報公開の充実等

住民が議会に参画する機会の充実

→住民と政策や議会運営を考える場

(例：政策サポーター、議会モニター)

③議長会等との連携・国の支援

→ハラスメント対策に関する議長会の調査

→デジタル化について技術的・財政的課題を抱える小規模市町村への国・議長会の支援

第3 議会の位置付け等の明確化

→住民との議論も重ねながら、地域の実情に応じて、議会の目指すべき姿を明確化していく
議会の目指すべき姿が議会基本条例などの形で定められることもある

→議会や議員がそれぞれの立場において、その重い役割や責任を自覚する

→議会の役割・責任、議員の職務等について、その重要性が改めて認識されるよう、すべての議会や議員に共通する一般的な事項を地方自治法に規定する

①人口減少社会における地方議会の役割

→人口減少社会で重要なことは・・・

地域の将来像をどう描くか

→それに向けて限られた地域資源の投資先の厳選

地方議会で検討を

→選択基準：地域の持続可能性 (Sustainability)

こころ豊かな暮らし (Well-Being)

→若年世代・将来世代を含む多様な主体参画が必須

多様性に富む地方議会で議論を

②多様な人材の議会への参画

→議員の多様化→過少代表の是正

立候補環境と議会環境の整備、議員へのモチベーション醸成
議会での多様性の確保・反映 cf. 「ゼロワン議会」の問題性

→より多くの人が議員になるために

多様な経験をした多様な世代が多様に参画する議会

社会経験を活かせる議会へ＋議員経験を活かせる社会へ
→社会全体の変革を

●パネリスト2. 辻 陽 (近畿大学)

議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題

○今回の統一地方選挙でも議員不足はより深刻化

・人口規模が大きな自治体では、議員報酬だけで生活できる「専業化」ができるが、そうでない自治体では「兼業」しないと生活できない。

→議会活動に専念できる「専業化」の環境を整えること
人口規模に応じて多様な執政制度の選択を可能に

・多くの市議会では、大選挙区制が採用されているため、比較的少ない票数で当選が可能
よって、定数が大きいほど、特定の 이슈（子育て、図書館、障がい者など）に注目した
議員が当選しやすい。

*特に女性に 이슈特化型が多い。(無所属議員)

・政務活動費の存在

圧倒的に現職が優位になりやすい仕組み

・大規模自治体ほど、広報費に多額を支出する傾向がある。

→現職議員は、議会での実績を有権者に広く知らしめることができる。

逆に、新人候補者は、そのような機会もお金もないため、参入しにくい状況に

*各議員の政務活動費支出対象項目についての支出年額：政令市・中核市の広報費は 860,418 円

●パネリスト3. 濱田真理 (Stand by Woman 代表、

女性議員のハラスメント相談センター共同代表)

ハラスメントの実態から考える

○地方議員に対するハラスメントの現状

立候補を検討中、または立候補準備中に、有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けた人
全体の 61.8% (男性 58.0%、女性 65.5%)

議員活動や選挙活動中に、有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けた人
全体の 42.3% (男性 32.5%、女性 57.6%)

・議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント

①性的、もしくは暴力的な言葉 (ヤジを含む) による嫌がらせ (女性 26.8%、男性 8.1%)

②性別に基づく侮辱的な態度や発言（女性 23.9%、男性 0.7%）

③SNS、メール等による中傷、嫌がらせ（女性 22.9%、男性 15.7%）

その他、身体的暴力やハラスメント、年齢・婚姻状況などプライベートな事柄についての批判や中傷

・有権者からのハラスメント

街頭演説、不審な電話、住所公開によるプライバシー侵害、つきまとい・ストーカー、SNS での誹謗中傷、罵倒や叱責

○「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」が 2021 年 6 月に公布・施行

・候補者の選定方法の改善

・候補者となるにふさわしい人材の育成

・セクハラ・マタハラ等への対策（防止に資する研修の実施、相談体制の整備などの施策を講ずるものとする）

また、国及び地方公共団体は、セクハラ・マタハラへの対応を始めとする環境整備等の施策を強化することとする。

○地方議員が回答したハラスメントをなくすために有効な取り組み

〈立候補を検討中、または立候補準備中のハラスメント対策〉

1：選挙管理事務局、政党、議会事務局等での相談窓口の設置

2：有権者、支援者、議員への啓発や研修

3：監視機関の設置

〈議員活動や選挙活動中のハラスメント対策〉

議会：議員向け研修、ハラスメント防止のための倫理規定等の整備、相談窓口の設置

○都道府県議会の主なハラスメント対策

独自のハラスメント対策を実施している議会は計 15 議会

（議員向け研修、倫理規定の整備、議会に相談窓口、防止に関する申し合わせの決定、相談窓口設置を議会改革推進会議で検討、各会派会議の場などで周知、「人権尊重の社会づくり条例」を制定、政治倫理条例で議員から職員へのハラスメント禁止）

○ハラスメントに関する条例制定

・自治体職員のハラスメント防止等については、通常、自治体の要綱や規定等において定められており、議員については政治倫理条例で規定する政治倫理基準において定められているものがある。

しかし、職員や議員のハラスメントの防止等に関して、単独条例を制定している自治体があり、令和 5 年 9 月 25 日時点で 32 条例が確認できる（地方自治研究機構より）

・ 条例ごとにハラスメントの対象者はバラバラ

特別職を含む職員・議員によるハラスメント・・・狛江市、五戸町、池田市など

特別職の職員・議員によるハラスメント・・・あさぎり町

議員によるハラスメント・・・川越市、東松山市、世田谷区、四日市市など

特別職を含む職員によるハラスメント・・・牛久市、山都町 など

○女性議員のハラスメント相談センター

〈2023 年統一地方選挙窓口の結果分析〉

・ 相談合計件数は 7 件。そのうち東京が 1 件、地方が 6 件。

・ 7 件中 4 件が、党内・同会派内で、上下関係の中でハラスメントが起こりやすい

・ ハラスメント内容は、セクハラが 1 件、パワハラが 4 件、デマや誹謗中傷が 3 件
(複数ケースあり)

・ 新人 4 人、2 期目 2 人、1 人不明

・ 加害相手は、議員から 3 人、有権者や支援者 3 人、相手候補 1 人

・ 議員からのハラスメントのうち、2 件は公認に関するトラブル (公認プロセスが遅い)

・ 嫌がらせを受けることによって、もう落選してもいいと思っている候補者もいた など

○相談体制や議会内のルール作りが重要

・ 何か起きた時に、個々人で解決するのではなく、仕組みの中で解決できるようにしておく。
政党や各議会での相談窓口や第三者機関の設置などが、今後必要となってくる。

・ ハラスメント案件が、議会や政党に持ち込まれた際に、ルールや基準を設けていない場合、
対応が非常に困難になる。近年はハラスメント問題に対するメディアや市民の関心が高く、適切
な対応がされない場合の社会的制裁は大きい。ハラスメント倫理条例等の制定を行い、ルール作
りをしておくことが重要。

●パネリスト 4. 田仲 常郎氏 (北九州市議会議長)

北九州市議会の取組

○カフェトーク in 北九州～議員とまちを語ろう～

令和 4 年までに 4 回実施

市民に市議会をもっと身近に感じてもらうため、北九州市の課題をテーマにした議員と市民との
意見交換を行う。

テーマ 1 「北九州の魅力～外から見た北九州～」

テーマ 2 「誰もが住みやすいまちを目指して」

場所は、ショッピングモールや観光施設など

参加者は議員や地元の学生らのほかに、働く女性が多い。

アーカイブ配信も実施。市政報告会より大幅増。

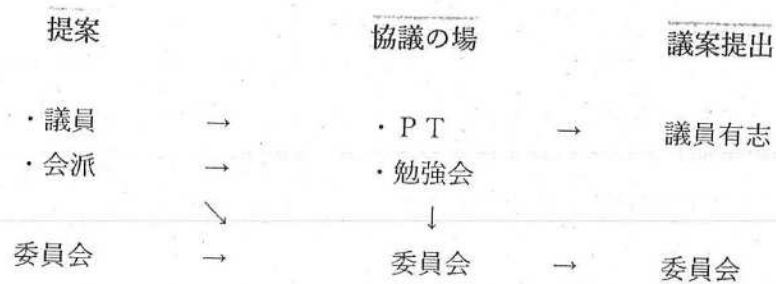
その他、「ドリームサミット（中学生議会）」や「平和のまちスタディーツアー～議会棟視察～」を実施。議会棟視察は、124 校中 49 校参加。

→政治意識を高めてもらう。

○北九州市における議員立法（政策的なもの）

- ・北九州市商店街の活性化に関する条例
- ・北九州市中小企業振興条例
- ・北九州市子ども読書活動推進条例
- ・北九州市官民データ活用推進基本条例
- ・北九州市子どもを虐待から守る条例

○政策立案システム（政策条例制定手続）



*子ども基本条例検討会（開催中）

第2日 10月26日（木）午前9時～11時30分

- 統一地方選挙の検証と地方議会の課題ー議員のなり手不足問題の取り組みー
- コーディネーター：江藤俊昭（大正大学社会共生学部公共政策学科）

〈課題討議〉

○統一地方選挙からみる地方政治の現状

政治の劣化が進む

- ・投票率が一部の例外（一般市の首長選挙）を除いて過去最低
- ・無投票当選も深刻化（道府県議会選挙は 25.0%、町村議会議員選挙は 30.8%）
- ・定員割れも続出（前回の 2.5 倍の 20 町村に）

新たな傾向も

- ・女性議員割合が増加し、過去最高に（道府県議会は 14.0%、市町村議会は 22.0%）
- ただ、半数には程遠い。

* 地方政治を見る視点：政治の劣化だけでなく、政治の台頭（議会改革等）。後者を活用し、前者を克服する視点を！

○議員のなり手不足は住民自治の劣化を招くーなり手不足の問題を再確認するー

・投票率の低下とともに、選挙を通過しないで当選することは、民主主義の機能不全である。

①政策競争の欠如。地方分権改革、地方財政危機に伴い地方行政とともに地方政治が重要。地方政治には、政策競争が不可欠。無投票はその重要な機会を奪う。

②有権者意識の危機。有権者にとって政策型選挙ができず、また議員の4年間の活動の評価ができない。

③議会の危機。無投票当選は、性別（男性優位）、年齢（高年齢化）などの偏りを促す。議会の存在意義は、多様性を踏まえた公開と討議にある。

なり手不足は、選挙の有無だけの問題ではなく、住民自治にとって大きな問題を生み出す。

→単に無投票（無投票当選者率の増加）というレベルにとどまらず、多様化の欠如（年齢構成、性別、職業等）、投票率の低下といった地域民主主義の問題

国政にも影響（政治を身近に感じさせない、政権交代など国政のダイナミズムの減退など）

■討議内容

パート1：議員のなり手不足問題の具体的な取り組み

パート2：議員のなり手不足問題への取り組みの成果と課題

パート3：議員のなり手不足問題を克服するための地方議会への提言

●事例報告者①：辻 ひろし氏（登別市議会議長）

「なり手」を育てる 地方議会未来への種まき研究会～地方議員養成講座～

○GREENSEED21

戦後50年目の1995年、北海道庁職員と地方議員が集い結成

「地方で生きる人たちの幸せ」のために、「自らが行動を起こし・改善する」活動を継続
30周年が近づく中で、地方の将来を担う人材を育成し、地方議会に新たな価値を創造していくべきとの声上がる

○課題先進地 北海道

少子高齢化：合計特殊出生率 全国ワースト3位

働き方：潜在的労働人口 女性全国1位、男性全国3位

健康医療費：特定健康診査受診率 全国ワースト1位

一人当たりの医療費 全国 1 位

財政過疎化：実質公債費率 全国 1 位

自治体の半数が人口 5,000 人未満に (2025 年)

○「地方議員養成講座」開校

運営委員は道内市町職員に加え、大学教員、道庁職員など 8 名

- ・ 大学教授：議員の存在意義
- ・ 企業経営者：地方が生き抜く手段
- ・ 現職首長：政治家を志した実際
- ・ 地元住民：地域を変えた仕事
- ・ 元道選管：公職選挙法の適用
- ・ 現職職員：選挙・広報戦略

○受講者の属性

- ・ 性別：女性が 2 割程度 (市町村問わずだが、現職データと近い結果に)
- ・ 年代：全世代から 4 割が 40 代以下、7 割が生産年齢
- ・ 職種：行政職員 13 名、医療・福祉 11 名、会社員 10 名

○統一地方選での立候補者

60% (30 名が立候補して 20 名が当選)

- ・ 統一地方選から外れた受講者で立候補希望者を入れると 7 割強
- ・ 受講生と運営議員との個別のやりとりも増え、選挙応援にも
- ・ 当選後はグリーンシード 21 へ入会し、関係を継続

○なり手不足の要因

無関心・無理解 45%、報酬 33%

道内 5 市 48 町村が無投票 (うち 11 町村で定数割れ、町村議選の無投票と定数割れは過去最多)
登別市議会も無投票！

街の規模により、報酬・組織・地縁など様々な要因はあるが、私たち自身が「次世代の地域リーダー」「想いをもつ人材」の発掘に積極的ではないのではないか。

⇒「育てる」：私たち自身が担うべき役割

- ・ 住民自治の実現に向けて、多様な価値観が反映される議会
- ・ 議会の社会的課題に対する解決能力をあげるため
- ・ 勇退時では遅い

「働き方」：社会変革・制度改正

- ・ 優秀な人材の確保

- ・地方議員のキャリアを評価したセカンド・パラレルキャリア
- ・フリーランスと同程度の社会保障、税制措置

○地元議員養成講座じもと版

行政や議員の使い方、まちの仕組みを学び、未来のリーダーを育てていくなどを懇請ぶ戸に、胆振圏域を中心とした地方議員や経済人、地域活動人が集まる勉強交流会。

●事例報告者②：たぞえ麻友氏（一社WOMAN SHIFT理事、目黒区議会議員）

○一社WOMAN SHIFT

ミッション：届きづらい女性の声を政治につなぎ、1つずつ実現していく

- ・団体概要：2015年8月団体設立（発起人&代表理事 本目さよ台東区議会議員 4期
- ・2022年4月に一般社団法人化
- ・超党派の議員のネットワーク形成（現在50名、44自治体議員が参加）
- ・議員を応援したい、関わってみたいという市民との繋がりや活動の創出
- *地方議会では20代～30代の女性議員比率は1%にも達していない

○3つの課題とWOMAN SHIFTの事業

①そもそもなろうと思わない

（議員を知らない、かっこいいと思わない、何をしているかわからない、セカンドキャリアがない）→女性議員のブランディング、セカンドキャリア支援

②なり方を知らない

（特殊な世界、仕事内容を知らない、議員の選挙の話を聞く機会がない）

→若手女性向けの講座・選挙向け講座の実施、女性と政治を近づけるラジオ番組

③なってもやめてしまう

（独特のルール、男性社会、ロールモデルがない、政策実現ができない）

→若手女性議員向け勉強会、政策共有+悩み共有の場づくり

多様性は大事＝議論が広がっていく

○女性の声を政治につなげるために（WOMAN SHIFTでやっていること）

*住所公開が怖い、旧制使用ができない

→総務省へ提言。通知持参で各自治体選管へ要望

*議会に女性が入っても声が届けられない

→議会の暗黙のルールを学びあう、ワークショップの開催（議員向け）

*「昔ながら」ではない、20代～40代の若手女性の声が拾いづらい

➡「ひろげよう！ママインターンプロジェクト」を通じたインターンの募集（議員と市民）

✕出産と選挙が両立できない

➡出産直後の選挙についての事例をnoteで公開（どなたでも）

✕県単位で女性議員が少なくて繋がれない

➡鳥取県町村議長会で、女性議員向けの研修会を実施（議員向け）

・「ママの議員インターン」とは？

ミッション：「女性の声をもっと政治に届ける！」

実践：2021年全国展開開始

受け入れ議員：28名（延べ人数）

およそ140名のママが体験（2023年8月末現在）

概要：区政の当事者であるママ（在職・育休・専業）に地方議員のもとでインターンに入ってもらい、ママのための議員志望型など主に3種のタイプを想定

原則オンラインの活動

活動内容事例：自治体行政の仕組みや議員の仕事を学ぶ（議会傍聴、会議・勉強会出席など）

イベントを企画し、市民課題を解決

（コロナ禍の区立公園のサービス調査、防災セミナー実施、長期休みの学童昼食の保護者負担を減らす取組等）

効果：（議員）

女性市民のリアルな生の声が議会や市政に届けることができる

活動のサポートが増えることで、より幅広くスピーディーなアクションが取れる

新たな時代の後援会的役割を担う可能性がある

（ママインターン）

育休や仕事の隙間時間を、地域の貢献活動や自身の学びに使うことができる

地域への愛着や関心が高まるとともに、近隣に志をともにする新しい仲間との繋がりができる。

○女性の声を政治につなげるために必要なこと

・そもそも議員にならない

➡住所公開などプライバシーが侵害されて身の危険を感じる

議会：連絡先を議会事務局も選べるようにする（総務省から通知アリ）

国：政治団体の住所公開をインターネットでしなくていいようにする

➡市議会議長会から働きかけを

・新人議員向けの暗黙のルールを教える勉強会の開催

●事例報告者③：永野慶一郎氏（枕崎市議会議長）

無投票選挙の克服をめざした4年間の歩み

○枕崎市議会

令和5年5月1日から枕崎市議会議員は12名（うち4名が女性議員）
鹿児島県内では女性議員比率が一番高い議会

○無投票当選という結果に「落胆」した前回選挙

- ・平成31年4月17日
- ・枕崎市議会選挙初の無投票
- ・直前まで市議選では、全国でも異例の「定数割れ」の懸念
- ・勇退を表明していた議員が、届け出締め切りの2時間前に引退を撤回
- ・定数割れの最悪事態はぎりぎり回避

若手候補者も家庭の都合で断念！

→・家庭や周囲の理解を得るのが困難

- ・青年会議所、商工会議所青年部などまちづくり・まちおこしを担う若手経営者に議員を目指す若者はいないかと奔走
 - ・兼業兼職の禁止などもなり手不足の要因
- 議員の立候補しやすい環境づくりが重要！

○定数を論じる委員会の発足

市民から「調査特別委員会の設置による議員定数の適正化を求める陳情」が提出

→市議会は全会一致で採択（令和3年6月議会）

議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会を設置（令和3年9月議会）

○無投票回避に向け、定数減を決断

- ・連続無投票への危機感の共有

→議員定数を14名から12名とする

議員報酬はコロナ禍の状況を勘案し「現状維持」

○市民アンケートの実施（回答率30.6%）

- ・回答率は70歳代、50歳代、60歳代の順に多く、30歳未満が少ない。
- 若者の議会への無関心が疑われる

- ・「議員を減らすべきである」が50%を占めた（増やすべきは1%）
 - 定数10人が妥当 52%
 - 定数12人が妥当 40%
 - 「財政的な面から経費削減のため減らすべき」
 - 「議員数を減らしても、議会機能は発揮できる」との声が
 - ・「現在の報酬額（275,000円）では、議員を目指そうとは思わない」が43%
 - ・「議員として市民のために頑張りたい」はわずか13%
- 「生まれて良かった、住んで良かった枕崎を目指して」
 市民と市議会との意見交換会を実施
 テーマ：「枕崎の人口問題について考えよう」
 令和5年10月27日（金）枕崎市市民会館で開催

【調査研究事項のまとめ】

今回のメインテーマである統一地方選挙と地方議会について、ともに幅広い視点で学ぶことができたが、先の統一地方選挙で女性の台頭が目立っただけに「女性」を巡る視点で語られているものが多い印象を受けた。女性議員が増加してもその割合はまだ低く、ハラスメント対策など長年の課題解消もなかなか実を結んでいないことから、政治参画における女性環境は引き続き厳しいものと受け止めざるを得ない。ただ、女性自身の目線や考え方も広く、柔軟に持っていかなければならないと感じる。例えば「WOMAN SHIFT」では、女性たちの本音から紡ぎだされたきめ細かな対策を打ち出しているが、女性候補者は母親であるほうが良いという受けとめをされかねない提案は時代に則っておらず、発信力や提案力においても双方向性や柔軟性が必要ではないかと感じた。もちろん、こうした組織で若い女性候補者を集め、育成することに意義はあると思うが、まずは地域課題や社会課題にしっかりと向き合い、そのための知識習得や経験を積んだ地域のリーダー的存在の女性を育成するほうが、常識とバランス感覚が備わった議員の誕生につながるのではないだろうか？女性は一 이슈特化型が多いという発言があったが、議員になってもワンイシューしか取り組めない議員には疑問符がつく。

また、低投票率解消に向けた課題も多岐にわたり、特に地方議会における「なり手不足」の深刻さが伝わってきた。なり手不足は多様性の欠如や地方民主主義の衰退などとともに、国政にも影響していくものであるため、登別市議会や枕崎市議会の「政治を身近に感じさせる取組」や「議会自らが立候補しやすい環境を整える取組」などから、その重要性を再認識した。一方で、ひとつ物足りなかったのは、登壇した自治体が比較的小規模だったので、今回は人口規模や産業規模などにあわせた中大規模な自治体の現状や取組報告も伺いたい。何事においても各取組事例は参考にすべきところはあると思うが、自らの自治体や議会の規模感や先進性、政治意識などに照らし合わせてフィードバックしていくか否か、またアレンジしていくかなどを客観的にとらえる必要があると感じた。

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 若林芽育 手塚泉 岡本源二郎 今野哲也 菅原一浩
長谷川武士 矢古宇芳一 柴田賢司 内藤良弘 黒子英明
篠崎圭一 山崎昌子 舟本肇 岡本芳明 塚田典功

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年2月5日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 塚田 典功 小林 紀夫 岡本 芳明 今井 政範一

黒子 英明 内藤 良弘 長谷川 武士 菅原 一浩

実 施 日	令和6年1月29日(月)～令和6年1月30日(火)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	沖縄市：沖縄アリーナ うるま市：あまりパーク
調 査 研 究 項 目	沖縄市の国内最大バスケットアリーナについて うるま市の勝連城跡あまりパークについて
調 査 研 究 概 要	
1 沖縄市の国内最大バスケットアリーナについて 2021年に沖縄県内最大の1万人収容の「沖縄県アリーナ」が完成。(固定席8000席・立ち見席・VIP席・特別席・車椅子席 等2000席)総工費162億円(防衛省6・内閣府3・沖縄市1の割合で支出)指定管理料年間6000万円5年契約 稼働率令和4年度45%使用料平日ホールのみ賃貸料(1・2階)90万円 3・4階、備品、設備等は別料金 1・2階は開閉式になっている。 沖縄県内はもとより、日本国内、外国からも集客を図り、観るためのアリーナがオープンした。プロスポーツ観戦やコンサートをはじめとしたエンターテインメントを「観る」ことに主眼を置いたアリーナです。県内最大のイベントフロア、おもてなしを実現できるスイートルームや各種ラウンジ、メインアリーナを一周するリボンビジョンや510インチのメガビジョンなどを備えています。また60台の4Kカメラで撮影した決定的瞬間の映像を360度の視点からリプレイできる映像技術「4DREPLAY」を国内初常設しイベント時にメガビジョンに投影することが可能です。すり鉢状に配置された観客席は最上階からもイベントフロアが近くに感じられ、どの席でも充分に楽しめます。「未来を創り地域を活性化するアリーナ」をコンセプトに沖縄市コザ運動公園内に2021年誕生「沖縄をもっと楽しく」という使命のもと、観る側と魅せる側が一体となり相乗効果を生み出す施設を目指し多種多様なイベントを開催している。2023年には「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の予選ラウンドが開催された。世界中から脚光を浴びた。また女性用トイレは十分な数が整備され席にてアプリで空いて	

る場所を確認できるシステムになっている。キッズルーム、授乳室でもモニターにて観戦出来る様にもなっておりVIP席と一般席がはっきりと区別されている。移動観覧席は2500席ある。

バスケットボール

B1は5000人収容 B2は3000人収容のアリーナを必要とする。

尚、試合の雰囲気を盛り上げる照明や音響の演出も素晴らしいまた、会議室等も充実して居りアリーナであるがビジネスや企業等にも利用して頂いている。今後、宇都宮市でもブレックスアリーナ新設に伴い学ぶべき事が多々有り取り入れられる部分は参考にするべきだと思う。

2 うるま市の勝連城跡あま里パークについて

世界遺産・勝連城跡のふもとに2021年にオープンしたあま里パーク歴史文化施設では勝連城跡(グスク)や名君との呼び声も高い最後の按司(城主)・阿麻和利(あまわり)など勝連城跡を中心とするうるま市の歴史や文化を楽しみながら学ぶことができます。館内は常設展示室と目的に応じて利用できる企画展示室や多目的室、来館者が交流できるホワイエがあり常設展示室には勝連城跡から発掘された貴重な出土品などが展示されてあるほかグスクの詳細な再現模型や勝連城の歴史に関する映像が映し出される大型スクリーンを設置さらにスクリーン前に設けられたライブシアターでは土日祝日限定で現代版組踊「肝高(きむたか)の阿麻和利」番外編のパフォーマンスガイドが上映され臨場感たっぷりに勝連城の歴史文化の魅力と感動を味わえています。また敷地内にはイベントも開催できる緑豊かな広場とうるま市の観光スポットを紹介する観光ターミナルがあり今後は物販飲食施設や公園の建設が予定されているなど市の観光拠点として更なる整備が進められています。公民連携の手法PFI方式を採用と管理運営の役割分担も明確にしている。うるま市の歴史、観光、宇都宮市との姉妹都市への構築官民一体の取り組みに力を入れている。沖縄独特の、国からの様々な手厚い補助を活用して取り組んでいる。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年2月5日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 塚田 典功 小林 紀夫 岡本 芳明 今井 政範一

黒子 英明 内藤 良弘 長谷川 武士 菅原 一浩

実 施 日	令和6年1月30日(火)～令和6年1月31日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	うるま市：うるマルシェ 那覇市：第一牧志公設市場
調 査 研 究 項 目	うるま市の農水産業振興戦略拠点施設について 那覇市の食を中心とした生活文化を体感する街歩き拠点について
調 査 研 究 概 要	
1 うるま市農水産業振興戦略拠点施設について 基本理念を「食を通じてうるま市を元気にする」とし基本方針の5項目について取り組んでいる。 (1) やりがいと収入が連動し、次世代が積極的に参入する農水産業の実現 (2) 農水産業の6次化推進とブランド力強化による、うるま市産業の活性化 (3) 農水産物による賑わいと地域コミュニティの創出 (4) 豊富な農水産物を活かした観光客の誘客と周辺観光との連動 (5) 地元農水産物の魅力を集積し、スケールメリットを活かした地産地消の推進 事業費は27億円(沖縄振興特別推進交付金18億円) 地域活性化につながる取り組みとして、地域のニーズに合った商品展開により集客を増やし生産者の所得向上に繋げるため、平日週末関係なく毎日お客様で賑わう直販所の運営を目指しリピート顧客の確保を運営の柱としている。さらに、所得向上に直結した販路拡大として、うるマルシェ以外に恒常的な売り場を確保するために、うるま市役所サテライト店・勝連城サテライト店・イオンライカム店の合計4店舗を運営している。特にイオンライカムは圧倒的な集客力がある県内最大の大型商業施設である。また、小麦生産として津堅島で自然栽培により育てられた「島麦かなさん」は、うるマルシェでしか購入できないオリジナル商品で、風味豊かな味わいは人気商品である。このような地域の特産品ブランド構築と過疎対策事業では収入の場、働く場所の提供として小麦の生産と加工品の生産により、雇用を創出していて子育て世帯の移住を促進している。その他のブランド品としては宮城島の「黄金いも」や「うるまの海ぶた」「うるま牛」などがあり地域事業者と連携した商品開発も行っている。	

令和5年度より、うるま市のふるさと納税に関する7つのポータルサイトの管理運営を一括代行して請け負うことで、地域の特産品を地域事業者と共同で開発し、店舗だけでなく、ふるさと納税返礼品として提供しそれが新たな販路となっている。結果として生産者・事業者は積極的な攻めの展開が可能となり所得向上に繋がっている。その他に、うるま市伝統文化情報発信・多彩な地元農産物のイベント・旬の地元農産物のキッチンスクール・地域の特産品と観光資源を組み合わせた食と歴史と芸能の宴（6万円/1人）など、うるマルシェは拠点で得た収益を地域に再投入して、地域の活性化を行なっている点が大いに参考になった。

2 那覇市の食を中心とした生活文化を体感する街歩き拠点について

第一牧志公設市場の歴史は、昭和22年に露店の闇市が自然発生し昭和23年4月に旧市役所に設置したバラックに移転して牧志公設市場がスタートした。その後、現在の場所に牧志公設市場（西市場）精肉部・鮮魚部を開設し、昭和47年に鉄筋コンクリート2階建てに改築して第一牧志公設市場と名称を変更した。

現在の市場は令和元年から解体建設工事が進められ令和5年度に新市場竣工、供用を開始した。店舗数は精肉12店舗、鮮魚16店舗、生鮮23店舗、外小間^{もとこま}24店舗（アーケード店）、食堂12店舗で合計87店舗を数える。

工事費は36億7千万円で、沖縄振興特定事業推進費対象工事費約42億円（新市場建設工事・旧市場解体工事等）、沖縄振興特別推進市町村交付金対象工事費約11億円（仮設市場賃貸借リース料・移転補償費等）である。

整備手法は、現位置建て替え（仮設店舗リース方式）で、にぎわい広場移転（仮設市場）とした。敷地面積1,660㎡、建築面積1,481㎡、3階建て総床面積は3,572㎡である。併設してレトロなアーケード街があり、雨対策で屋根があり傘が無くても買い物が出来る。

事業の目的は、沖縄県の食の魅力発信拠点や「食」を中心とした生活文化を体感する街歩き拠点としての機能を有した市場整備を行ない、中心市街地の回遊性の向上及び集客力を高め、中心市街地への来訪者や観光客の拡充を目的としている。

来場者は年間220万人を数え、約7割が近隣住民で約2割が県内、残り約1割が観光客である。市場内では「ゆんたく・もちあげ・あいたい」が残っていて、店長と来客が交渉する昔ながらの情景が見られる。

最新の施設でありながら、各店舗ではショーケースの高さを低く制限することにより、店主と買い物客とが良好なコミュニケーションを交わせる発想は素晴らしく、顧客やリピーターの確保と街の活性化に繋がっていて参考になった。

3 まとめ

うるま市の農水産業振興戦略拠点施設と那覇市の食を中心とした生活文化を体感する街歩き拠点については、沖縄振興特別推進交付金や沖縄振興特定事業推進費、沖縄振興特別推進市町村交付金があり恵まれた環境にあるが、うるま市と沖縄市は官民が一体となった農業従事者の担い手不足の解消や中心市街地の回遊性向上及び集客に関する政策は参考になった。特にうるま市の「感動産業特区宣言」では新しい文化を発信し、そこに地域を巻き込んで地域を盛り上げていく肝高の阿麻和利（キムタカのアマワリ：志が高い勝連城の城主）精神で、観光・コンテンツ・エンターテインメント・物産・ビジネス生産を目指す姿勢は大いに見習いたい。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年2月27日

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 若林芽育 手塚泉 岡本源二郎 今野哲也 矢古宇芳一

柴田賢司 山崎昌子 舟本肇 熊本和夫

実 施 日	令和6年2月8日(木)～令和6年2月9日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	山形市、米沢市(山形県)
調 査 研 究 項 目	1 山形市「南部児童遊戯施設“コバル”」について 2 米沢市「米沢図書館・市民ギャラリー“ナセBA”」について
調 査 研 究 概 要	
1. 山形市「南部児童遊戯施設“コバル”」について ○対応者 南部児童遊戯施設「コバル」館長 様 ○経緯 ・ 宇都宮市議会 自由民主党議員会 会長よりお礼の挨拶 ・ 「コバル」館長より歓迎の挨拶 ・ 映像による概要説明 ・ 施設見学 【調査研究事項の概要】 (1) 山形市の概要 人口 242,284 人 (男性 : 116,089 人 女性 : 126,195 人) 面積 38,130 km² 可住地面積 17,246 km²	

県中央東部、山形盆地の南東部に位置。戦国時代に城下町の建設が行われ、現在の市街地原型を形成。江戸時代には染料や口紅の原料となる紅花の一大産地、また最上川船運による商業のまちとして栄え、現在も商業が盛ん。山形新幹線や高速道路の建設に伴い広域交通網が整い、工場の進出も進んだ。令和元年度には中核都市へ移行。
令和5年度一般会計当初予算 約 987 億 1,200 万円

(2) 山形市南部児童遊戯施設

「シェルターインクルーシブプレイス コバル」について

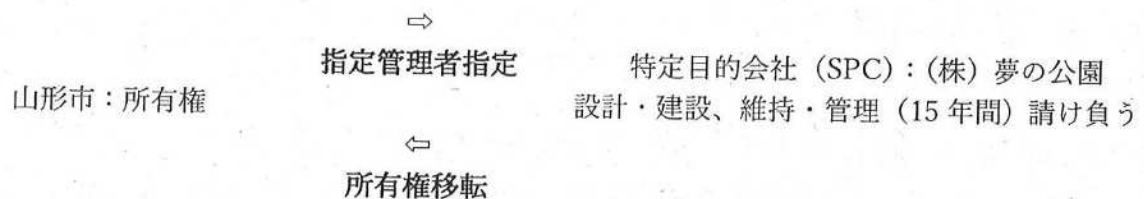
住所：山形県山形市大字片谷地 580-1

自動車の場合：山形駅西口より約 20 分

電車の場合：蔵王駅より徒歩約 10 分

【事業経過】

平成 27 年度の「山形市発展計画」において、「子育てしやすい環境の整備」の主要事業で「市南部への児童遊戯施設整備事業」を位置付け整備。事業方式は PFI 方式 (BTO 方式) を採用。



- ・「株式会社 夢の公園」構成企業 計 13 社
 - 代表企業・建設：(株) シェルター (施設名：ネーミングライツ)
 - 設計・管理：(株) オープラスエイチ
 - 建設：(株) 高木、(株) Otias、石川建設産業 (株)、(株) タカハシ電工
 - 維持・管理：大平ビルサービス (株) 山形支店、ALSOK 山形 (株)
 - 運営：合同会社ヴォーチェ、NPO 法人生涯スポーツ振興会アブルス、学校法人龍華学園、ミュージックセキュリティーズ (株) (株) タイター
- ・「創造会議 (ワークショップ)」
 - 目的：インクルーシブな施設にふさわしい空間とするため、設計面・運営面について、専門的及び利用者の視点で意見を募り、事業に反映させる。
 - メンバー：南山形地区振興協議会、学校関係者 (小学校、大学、特別支援学校)、有識者 (みーんなの公園プロジェクト)、山形市、夢の公園
 - 開催回数：全 10 回 (2020 年 1 月～2021 年 12 月)
 - 内容：全体プランや屋内・屋外遊具の仕様、サイン計画、また運営方法について、ワークショップやヒアリング

令和2年1月に基本設計（6か月）スタート。11月に着工（建設期間は17か月）、令和4年4月に供用開始。

【施設概要】

コパル（copal）とは：心、個々。この場所、こども
友達、p a r c o（公園）

テーマ：「すべての子どもたちが“生きる力を育む、未来の遊び場”として」

3つの柱：生きる力、インクルーシブ、地域共生

コンセプト：1）自然と遊びが生まれ、想像力が培われる場
2）「やってみよう！」の気持ちを応援する場
3）五感を大切にしたい、感性を育む場
4）未知の知と出会い、冒険心を養う場
5）多様性を認め合い、誰もが仲間になれる場

利用ルール ・保護者（扶養者または18歳以上のそれに準じる人）が、必ず子どもと一緒に
利用⇒子どもだけ、または大人だけでの入館は原則不可
・入館は原則大人（保護者）1名につき子ども3名まで
・保護者は必ず子どもの近くで見守り など

開館時間：午前9時～午後6時

休館日：毎月第2・4火曜日（祝日の場合は翌日）、1月1日

利用料金：無料（時間予約制1回90分、再入場原則なし）

*デジタルアトラクション・教室など別途有料なものもあり
団体利用も可能

利用者数：月平均で15,000人

平日約300人、土日約1,200人（正月約18,000人、8月約2万人）

建物について：障がいの有無や国籍、家庭環境に関わらず、すべての子どもたちに開かれた遊び場として設計。

背後の蔵王連峰の山並みに呼応した屋根の下に、屋外の丘やくぼみが建物の中まで自然とつながり、すべての場所が公園のようなのびやかな遊びと学びの場となっている。

入り口を入ると、正面に象徴的な体育館の木造ドームが訪れた人を迎え、運動する子どもたちの様子と、屋根の外の風景と一体となって感じられる。隣にある大型遊戯場とはゆったりとしたスロープでつながり、建物全体を回遊できる。

また、インクルーシブな視点から必要となるスロープや手すり、誘導ブロックなどが、ただバリアを解消するだけでなく、誰にとっても新しい遊びや学びのき

かけになるようなデザインになっている。野山で自由に遊びを発見するように、試してみたい、探検してみたいという気持ちが自然に生まれる、多様な遊びを触発する空間を目指している。

建物詳細：1F

たいいくかん：遊びや練習を見守るギャラリーのある体育館

おおがたゆうぎじょう：山あそび、ネット小屋、自分の力にあった遊びを楽しめる

ものづくりのへや：自由に思い思いの作品づくりができる

えいぞうのおとのへや：映画・音楽・デジタルアトラクション（有料）が楽しめる

はなしあいのへや：ワークショップや講習会などを開催するマルチスペース

うけつけ・ショップ：木製おもちゃ、防災グッズなど

あかちゃんきゅうけいしつ：パパも入れる休憩室。調乳器、おむつ替え台、授乳室

こそだてどうだんしつ：子育て、発達相談の部屋。

みずのひろば：夏には水盤遊びができる

図書コーナー：1,000冊以上の本が並ぶ。なかよしタイムも毎日開催。

カフェ：「食育カフェ“littleJAM”」

2F

木製ベンチと木のトンネルを設置。

イベント：様々な団体が子育てに関する多種多様なイベントを実施。収益性のないものを選択。

例）「親子ではじめて触れるケア」「プレママ・パパ広場」「抱っこフラダンス教室」

「木のスプーンとミニプレートをつくろう」「しんぞうってなあに？しんぞうの音をきいてみよう」「おもちゃ病院」「産後の骨盤ケア教室」など

子育て支援センター：子育て中の親子やプレママ・パパの集いの場。

「なかよしタイム」

手遊び、体操、歌、読み聞かせなど、みんなで楽しい時間を過ごす。毎日10時30分から開催。

「講座・セミナー」

離乳食・歯科講座・ベビーマッサージやヨガ、障がい児運動機能アップセミナー等。

「子育て・発達・発育相談」

相談室にはおもちゃもあるので、お子さんと遊びながらゆったりと相談できる。

【施設のこだわり】

●インクルーシブプレイスの実践

「困り感のある一人にとことん寄り添う」

→同じ立場の人々がつかいやすい環境に

→違う立場の人にもなじむように変化していく

①建築の持つ力をとことん活かす

・子ども目線で蔵王連峰が自然と目に入る設計

→自然との一体感

→幼少期から地域への愛着を醸成させる

- ・さりげなく座れるような場所が多く設置されている
- ・遊具を建築物として扱っているため、メーカールールに則らなくてよい
- 自由な発想で遊具に触れられる

②曲線の連続（全体設計、スロープ、手すり、大型遊戯場など）

- ・210mの幅広スロープをぐるぐる全力で走りまわることで自然の本能のようなものを呼び起こす。また車いす利用者を手助けする効果もある。
- ・心のカドがとれるようにという願いもある

③安全だけを追求しない

- ・スロープでの衝突も懸念されたが、ほばない
- ・大型遊戯場は大人でも手ごわい設計
- ・あえて不揃いの階段などを設置
- ・車いす用のブランコ

④五感を大切に空間

- ・木琴ベンチや手すりにある動くボール、一脚一脚違うカフェの椅子の座り心地など木製の感触や音を楽しむ

⑤充実したコンテンツ

- ・デジタル空間（有料）、ものづくり教室、カフェ、子育て相談、イベント多数など

*アテンダント 45 名（交通費支給のボランティアスタッフ、1 か月研修を経て、市長認定）

*視察 1,400 件、建設費 約 30 億円

【調査研究事項のまとめ】

蔵王連峰の雄大な自然を背景に、「インクルーシブ」な視点と未来を生きる子どもたちへの健やかな願いが随所に感じられる「遊び場」を超えた施設だった。木材を基調になめらかな曲線美が印象的なデザインはぬくもりが感じられ、ゆったりとした空間スペースが設けられている。既存の遊具メーカーにとらわれず、建築物として遊具を提供しているため、メーカールールに縛られることなく自由な発想で遊具に触れることができる点は大きい。また、大人でも手ごわい大型遊戯場や衝突の危険性がある幅広スロープの設置などから見える「安全だけを追求しない」という姿勢にも着目したい。子どもたちがのびのびと動き、走り回れる環境を整えることで、本来もつべき自然本能を引き出そうという試みは、過度なリスク管理に陥りやすい現代社会に一石を投じているのではないかと受けとめる。

また、普段遊び場では見守る立場が多い保護者も、子どもと一緒に楽しんでいる様子が見られるのもコパルならではの魅力だと感じる。木製のベンチや手すり、いすなどを各所に設置し、木の音や触感を楽しむことで五感を刺激する工夫がされていたり、何気ない休憩スペースを数多く

設置していることなども親子間のコミュニケーションにつながっていると思う。

そして何より、こどもたちの目線で窓から蔵王連峰が見えるように設計し、遊びながら地域愛を醸成させる試みは印象的で、地域の歴史や風景を活かす施設づくりの大切さを再認識した。

宇都宮市において、コパルのような遊戯施設がライトライン沿線上の目的地のひとつに、またJR宇都宮駅周辺の整備事業の目玉として設けられれば、課題となっているこども向け室内遊戯施設不足の解消や教育振興、地域活性化につながっていくのではないかと考えられ、大いに参考になった。

2. 米沢市「米沢図書館・市民ギャラリー“ナセBA”」について

○対応者 米沢上杉文化振興財団副理事長・市立米沢図書館館長 様

○経緯

- ・米沢上杉文化振興財団副理事長・市立米沢図書館館長様から歓迎のご挨拶
- ・図書館・市民ギャラリーの建設経緯・概要などの説明
- ・施設見学

【調査研究事項の概要】

(1) 米沢市の概要

人口 78,118 人（男性：38,218 人、女性 39,990 人）

面積 54,851 km²、可住地面積 133.01 km²

県の最南端、米沢盆地の南東部に位置し、南は福島県と接する。鎌倉時代にまちが形成され、戦国時代以降は伊達市や上杉氏が本拠とした城下町として栄えた。上杉鷹山が興した「米沢織物」から続く工業都市で、現在も情報通信機械器具や電子部品・デバイス製造を中心に、県内屈指の製造品出荷額を誇る。米沢牛や館山りんごが特産品で、8つの温泉地もある。

令和 5 年度一般会計予算案 約 848 億 8,100 万円。

(2) 米沢市まちづくり総合計画等における事業の位置づけ

平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間のまちづくり大綱を示す「米沢市まちづくり総合計画」において、基本目標の一つに掲げた「優れた人材と豊かな心を育む学びのまち」の実現に向け、地域に根ざした社会教育の推進施策の大きな柱として「図書館機能の充実」を位置づけた。また、芸術文化施設の整備充実を図るための施策の一つとして、市民ギャラリーの環境整備の推進を掲げる。さらに、平成 23 年度を初年度とする「米沢市まちづくり総合計画後期基本計画」において、新図書館・市民ギャラリーの整備事業を、計画期間 5 年間における重点プロジェクトの重要政策の一つとして位置づけ、事業を推進。

平成 22 年度に策定した平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間の市の教育・文化の方向性と具体策を示す第 3 期米沢市教育・文化計画においても、全ての人が図書に親しめる環境づくりの推進と豊かな文化活動の促進のための事業として、図書館と市民ギャラリーの整備を位置付けた。

(3) 中心市街地の再生とまちづくりにおける事業の位置付け

昭和 40 年代以降、市庁舎、図書館、短期大学、各高校、郵便局等の公共機能が中心市街地から郊外に移転するとともに、周辺部の開発が進み商業拠点が郊外に集積したことなどにより、中心部の空洞化が進行。暮らしやすい調和のとれたまちの形成とその活力を市全体に波及させるため、中心市街地の賑わいの再生を目指し、平成 23 年度に中心市街地活性化基本計画を策定した。その一環として、文化の拠点となる新図書館と新市民ギャラリーをまちなかに再整備することによって、隣接する市民文化会館を含めた形で、まちなかに文化の交流と情報発信の新たな拠点を創り、歴史と文化のまちとしての魅力を一層高め、まちの活性化を図ることになっている。併せて、平成 21 年度に策定した都市再生整備計画におい

ても、新図書館・市民ギャラリー整備事業を、中心市街地の再整備における中核事業に位置付けた。

(4) 文化複合施設「ナセBA」について

1. 役割について

図書館と市民ギャラリーを併設した複合施設。市民の文化生活の質を高め、「文化が薫るまち」を実現するとともに、まちの顔となる中心市街地の賑わいを再生し、「市民が活発に交流するまち」を形成する拠点となるものであり、賑わいと活力ある住みよいまちづくりを推進する中心核として位置付けている。

2. 名前の由来

米沢藩9藩主・上杉鷹山「なせばなる なさねばならぬ 何事も」

3. 設計：業務委託型プロポーザル（11社が応募）→（株）山下設計（東京都）に決定 デザインコンセプト

「本の広場を中心に据え、同心円状の空間構成が人・歴史・街をつなぎ、未来を拓く」

4. 施設概要

敷地面積：3,218 m²、延床面積：6,193 m²、
構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）5階建

○図書館：蔵書冊数 開架 15万冊、閉架 15万冊 合計 30万冊

開架・閲覧室、レファレンス（調査相談）カウンター、郷土資料閲覧室、
こどもコーナー、おはなしのへや、情報検索・視聴コーナー、録音室・対面朗読室

* 貴重な郷土資料が豊富

- ・藩校や米沢藩各家から寄贈された古文書など4万点
- ・3、4階に貴重書庫
- ・レファレンスカウンター、郷土資料閲覧室
- ・デジタルライブラリー

* 読書通帳の配布

（小学生～高校生の希望者のみ無償配布）

- ・自動車文庫（約70か所、3,500冊）
- ・文字が大きな本や大型絵本などが充実

○ギャラリー：展示室 740 m²（天井高 4.5m×2室、天井高 3.3m×7室、体験学習室含む）、

- ・スライディングウォール（第1～9展示室に分割可能）

第8、9展示室の高さは4.5mと大型展示可能、他も3.3mの高さ

- ・自主事業は米沢と関係のある芸術家を中心にした展示会

・休館日はウッディコンサート

控え室、多目的展示室（先人顕彰展示ケース）、オープンギャラリー、学習室
ブックカフェも備える

駐車場：153 台（うち身障者等用 3 台）、
文化会館との共有駐車場 10 台（うち身障者等用 3 台）

受賞歴：グッドデザイン賞 2017、第 20 回木材活用コンクール 木材活用特別賞 2017
2017 年度日本建築家協会優秀建築選 100 選、日本建築学会作品選集 2018 他

建設工事費：28 億 2,695 万円

入館者推移：当初目標 32 万人

（平成 29 年度 37 万人、令和 2 年度 19 万人、令和 4 年度 24 万人）

閲覧席・学習室等を利用する学生（若者）でにぎわう
幼児から高齢者まで幅広い年齢層が集まる施設へ

【調査研究事項のまとめ】

米沢市の“知”と“芸術”を支えるモダンな大型施設であり、上杉公園付近の歴史と文化の香りと相まって大きな存在感を放っている。まず吹き抜けの開架スペースは景観としても圧巻で、美術館のような様相があり、インパクトは抜群。利用者の満足度を上げている。上階の書物の取り出しは司書らが梯子を使って行っており、安全管理も徹底されている。

子どもから大人まで楽しめる豊富なジャンルの本を取り揃えており、読みやすさに特化した本や、読み聞かせ本やスペースの充実、各テーマ展示など、利用者に何度でも足を運んでもらいたいという熱意やこだわりが隅々まで感じられた。読んだ本を通帳に記すことができる「読書通帳」の取組も面白い。こどもの読書推進活動に大いに役に立つ試みだと思う。地元産材を使ったデスクライトも品質の良さを感じさせる。

また、貴重な郷土資料が充実しており、取り扱いには慎重になりながらも、市民もデジタルなど様々なかたちで利用できるため、知識欲の向上や郷土の歴史を後世に伝える重要な発信拠点となっている点も強みであると感じた。

市民ギャラリーはスライディングウォールを使用しており、規模感にあわせて広さを変えられるところが魅力。市民にとっては作品を展示しやすく、家族で気軽に足を運べそうな親しみやすい空間となっている。

ひとえに図書館もギャラリーも米沢藩の重厚な歴史を活かしつつ、モダンな建造物としての演出に成功しており、現代の行政施設のひとつの在り方として参考になった。地域の歴史遺産は重要なコンテンツでもあるため、宇都宮市も地域の歴史の掘り起こしや活用方法を模索していくべきと考える。ただ、利用者は減少傾向にあることから、継続性のある仕掛けも重要であると感じた。

自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様

(報告者) 若林芽育 手塚泉 岡本源二郎 今野哲也 矢古宇芳一

柴田賢司、山崎昌子、舟本肇、熊本和夫